

# 三菱UFJ 年金情報

Mitsubishi UFJ Pension Report

企業年金関係者のための月刊総合情報誌

## 《目 次》

はじめに	P1
1. 新 IAS19 号の概要	P2
2. 日本基準の今後の行方と注目点	P13
3. 退職給付債務算出方法の見直しと影響（日本基準）	P19
4. 情報開示について考える（新 IAS19 号と日本基準）	P27
5. 新 IAS19 号にどう向き合うか	P39



**2011 年7 月**  
**退職給付会計臨時増刊号**

三菱UFJ 信託銀行退職給付会計研究チーム

ホームページアドレス：<http://www.tr.mufg.jp/houjin/jutaku/nenkin.html>



三菱UFJ信託銀行

## はじめに

### ～新 IAS19 号をどのように理解するか～

昨年に引き続き、三菱UFJ 年金情報退職給付会計増刊号をお届けします。

昨年の増刊号では、国際財務報告基準（IFRS）の従業員給付（IAS19 号）改正に関する公開草案とわが国の退職給付会計基準（日本基準）改正の公開草案（ステップ 1）が公表されたことを受け、それぞれの公開草案の概要、ならびに、公開草案が実現した場合の影響について解説させていただきました。

今回の増刊号では、2011 年 6 月 16 日に公表された新 IAS19 号の概要とともに 6 月から審議が再開された日本基準の検討状況をご紹介します、新 IAS19 号は企業にどのような影響を与えるのかを考察いたします。

改正 IAS19 号の内容は、公開草案と大きく異なっておらず、①遅延認識の選択肢の廃止、②退職給付に関する費用の表示方法の変更、③退職給付制度に関する開示項目の追加の 3 点が主要なポイントです。これは、国際会計基準審議会（IASB）が「不透明で判りにくい」とかねてから指摘されていた IAS19 号を、「財務報告の透明性（判り易さの追求）」をキーワードとして負債・費用の表示方法を見直すと同時に、投資家に対する情報提供（特に退職給付制度を運営することによる財務リスクに関する情報）の充実にスポットをあてて見直したことに由来します。

会計数値は企業行動の結果を示す鑑であり、投資家が投資判断を下すための情報であることはもちろん、企業自身が成果を振り返り、今後の経営に活かす重要な情報でもありと考えられます。退職給付制度の経済実態がより明確になれば、制度運営を見直していく良い機会となるかもしれません。本号で提供する情報が今後の退職給付制度を運営するうえで、多少なりとも参考になればこれに勝る喜びはありません。

なお、本文中の意見に関する部分は執筆者個人の見解であり、所属する法人・組織のものではないことを予め申し上げます。

平成 23 年 7 月

三菱UFJ 信託銀行退職給付会計研究チーム一同



## ～ 新 IAS19 号の概要 ～

### 《要約》

2011 年 6 月 16 日に IAS19 号の改正内容が明らかになりました。2010 年 4 月に公表された公開草案とは大きな相違点はなく、①遅延認識の選択肢の廃止、②退職給付に関する費用の分解表示、③退職給付制度運営に関するリスク情報の開示の充実、が主要な改正点です。適用は 2013 年 1 月 1 日以降に開始される事業年度からで、早期適用も認められます。本稿では、主要な改正点についてその概要をご紹介します。

2010 年 4 月に IAS19 号改正に関する公開草案が公表され、9 月 6 日を期限としてコメントが募集され、企業（Preparers）・会計関連団体（Accounting）・アクチュアリー団体（Actuarial）・年金基金（Pension Funds）・公的セクター（Public Sector）・国際機関など幅広い層からコメントが提出されました。IASB は 2010 年 10 月から寄せられたコメントの内容を踏まえて理事会で検討を行い、2011 年 6 月 16 日に新 IAS19 号を公表しました。新基準は、2013 年 1 月 1 日以降に開始される事業年度から適用される予定です。

本章では、新 IAS19 号の主要な点についてその概要をご紹介します。

### 1. IAS19 号改正までの経緯

退職給付会計は「不透明で判りにくい」と従来から言われてきました。米国証券取引委員会（SEC）は 2005 年 6 月に「2002 年サーベンスオクスレー法第 401 条（c）に従ったオフバランス取引、特別目的事業体および発行体による提出書類の透明性改善に関する報告と提言」と題するレポートを公表しました。レポートでは、オフバランス取引についての議論が行われ、リース会計などと並んで退職給付会計が「①退職給付債務と資産の純額を計上していること、②数理上差異を遅延認識していること、の二点が経済実態を適切に反映しておらず不透明」として指摘されました。

これを受け、米国会計基準委員会（FASB）は退職給付に関する会計基準を当面必要な範囲で見直し、数理上差異などを貸借対照表で即時認識する（費用処理に関しては見直さず）「FASB158 号」を 2006 年 9 月に公表しました。当面必要な範囲に限定した理由は、IASB と FASB が 2006 年 2 月に会計基準の統合加速に向けた覚書（MoU）を締結し、退職給付に関する根本的な見直しは IASB と FASB が協力して行なうこととされたためです。

一方、IASB も退職給付に関する会計の判りにくさ等から、従業員給付に関する会計基準 IAS19 号の見直し作業に 2006 年 7 月に着手し、当面必要な範囲の見直しを行なうこととしました。その後、2008 年 3 月にディスカッション・ペーパーの公表、2010 年 4 月の公

開草案の公表を経て、2011 年 6 月 16 日に新 IAS19 号が公表されました。

(第 1 図) 退職給付に関する会計基準見直しの動向

会計基準審議会 (ASBJ) Accounting Standards Board of Japan	IASB (国際会計基準審議会) International Accounting Standards Board	FASB (米国会計基準審議会) Financial Accounting Standard Board
2000年4月 退職給付会計基準導入	2004年12月 <b>IAS第19号改訂</b> (数理上の差異の即時認識の選択肢を追加)	2005年11月 <b>SFAS87及びSFAS106の見直しに関するプロジェクトを開始</b>
2005年3月 日本基準とIFRSの統合に向けたプロジェクトを開始	2006年2月 <b>IASBとFASBは会計基準の統合加速に向けた行動計画を公表(MoUプロジェクト)</b> ※退職給付会計は2008年末までに「計測可能な進捗を達成する」項目として挙げられている。	
	2006年7月 <b>従業員給付(年金含む)の包括的見直しのプロジェクトを立ち上げ</b>	2006年9月 <b>SFAS158(SFAS87等の一部改定)を公表</b>
2007年8月 <b>ASBJとIASB会計基準の統合加速に向けた合意(東京合意)を公表</b>		
	2008年3月 プロジェクト第1フェーズのディスカッション・ペーパー公表	2007年8月 第2フェーズの進め方について議論
2010年3月 退職給付会計見直しステップ1の公開草案公表	2010年4月 プロジェクト第1フェーズの公開草案公表	
2011年?月 退職給付会計見直しステップ1が完了	2011年6月 プロジェクト第1フェーズが完了	

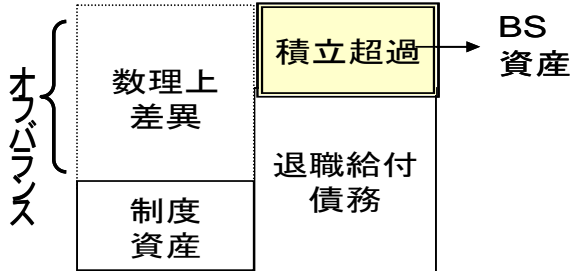
なお、この見直しは「第 1 フェーズ」の位置づけであり、退職給付債務の評価方法（ディスカッション・ペーパーでは「拠出ベース約定」として部分的に採り上げられた）、債務と資産の純額表示の是非など、退職給付会計の根本に関わる部分は FASB と共同で行なう予定の第 2 フェーズで改めて採り上げることとされています。

新 IAS19 号の主要な改正点は、①遅延認識の選択肢の廃止、②退職給付に関する費用の表示方法の変更、③退職給付制度に関する開示項目の追加、です。以下、順次その概要をご紹介します。

## 2. 遅延認識の選択肢の廃止

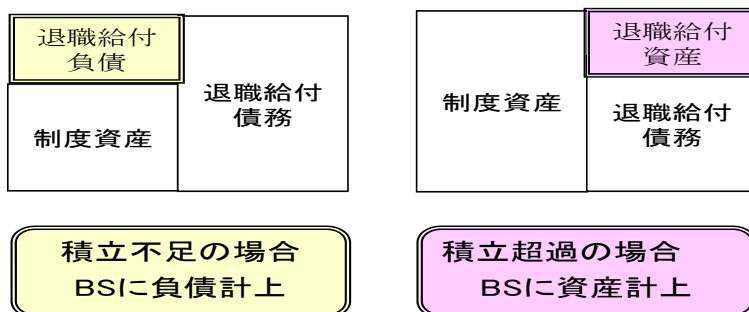
改正前の IAS19 号では、数理上差異を、①純利益 (PL) で平均残存勤務期間で遅延認識（「退職給付債務 or 制度資産の 10%以内の額は認識不要＝回廊アプローチ」あり。PL で即時認識することも可能）、②その他の包括利益 (OCI) で即時認識（「PL への組替処理＝リサイクル」なし）、のいずれかの処理を選択することが可能で、数理上差異の表示箇所 (PL か OCI か)、認識するタイミング（遅延認識か即時認識か）が企業ごとに異なり、財務諸表の比較可能性が損なわれていました。また、遅延認識を採用した場合、未認識項目が存在するため、積立不足でも積立超過と貸借対照表に表示される可能性もあり、実際の企業の財政状態を正しく反映していない（判りにくい＝不透明）という批判もありました（SEC のレポートの指摘。第 2 図参照）。

(第2図) 実質は積立不足にも関わらず積立超過と表示される例



新 IAS19 号では期末時点で「退職給付債務－制度資産」の額を計算し、貸借対照表の負債（計算結果＞0 の場合）または資産（計算結果＜0 の場合）に表示します（第3図）。

(第3図) 新 IAS19 号による財政状態の表示



これにより、未認識項目の影響によって期末時点における財政状態が実際と異なって表示されることは無くなり、第2図のような判りにくい状態が解消されます。

一方、制度資産は運用環境によって毎年変動しますし、退職給付債務も金利によって毎年変動します。従って、その差額（第3図の BS 負債または BS 資産）も毎年変動し、貸借対照表に反映されます。即ち、貸借対照表の他の項目が不変であったとしても、BS 負債または BS 資産の変動によって、企業の純資産が変動することになります。

改正前の IAS19 号では遅延認識を採用していれば、制度資産や退職給付債務の変動は徐々に反映され（回廊アプローチの範囲内であればそもそも財務諸表に反映されない）純資産の変動が緩和されるのに対し、新 IAS19 号では市場環境の影響が直ちに企業の純資産に影響を与えることになります。

東証一部上場企業（金融除く）の 2009 年度末平均値では純資産 163,495 百万円に対して、退職給付債務が 45,904 百万円、制度資産が 29,198 百万円で、それぞれ純資産の約 28.1%、約 17.9%ですから、制度資産や退職給付債務が少々変動してもその影響は軽微であるといえるかもしれません。しかし、退職給付債務や制度資産が純資産の規模と比較して大きい企業にとっては、退職給付債務・制度資産の毎年の変動が企業財務に与える影響はかなり大きくなることも考えられます。

新 IAS19 号が実施される 2013 年以降、純資産の変動リスクにどのように備えるかは企業財務上の重要テーマになると考えられます。なお、日本基準でも、新 IAS19 号と同様、数理上差異等の即時認識が導入される見込みです。従って、日本基準適用企業にとっても、



純資産の変動への備えは重要であると考えられます。

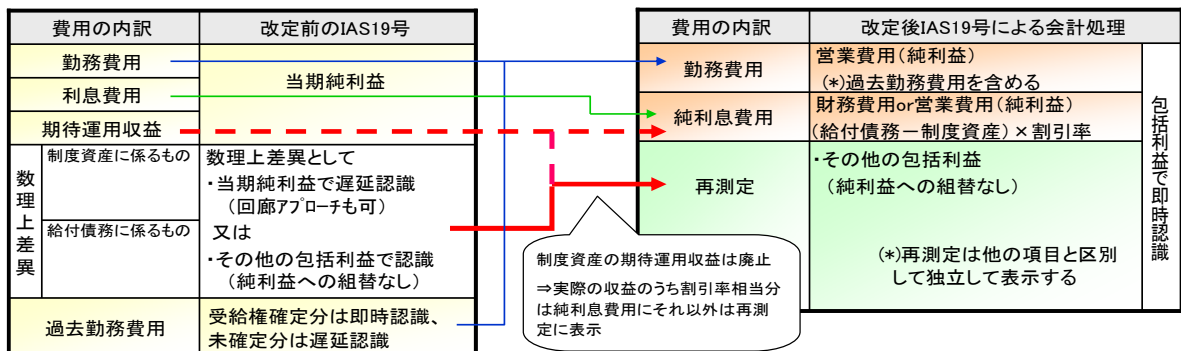
### 3. 退職給付に関する費用の表示方法の変更

改正前の IAS19 号は費用の表示方法について、①全ての退職給付に関する費用を PL に表示する方法、②数理上差異の発生額を OCI で即時認識し、その他の退職給付に関する費用を PL に表示する方法（数理上差異を OCI で即時認識する場合）が存在します。

新 IAS19 号における費用処理のキーワードは「費用の表示方法の統一」と「期待運用収益の廃止」です。具体的には、①勤務費用を（営業費用として）PL に表示、②退職給付負債（または資産）の純額に割引率を乗じた費用（以下、純利息費用）を PL に表示、③それ以外の退職給付負債（または資産）純額の変動を「再測定」として OCI に表示します。

従来の退職給付に関する費用と新 IAS19 号の費用表示の関係は(第4図)のとおりです。

(第4図) 新旧 IAS19 号の費用の関係



新 IAS19 号では、勤続期間の伸長に伴って発生する費用（従来の勤務費用）と制度変更に伴って発生する費用（従来の過去勤務費用）を「勤務費用」として PL（営業費用）に、退職給付債務と制度資産の差額（退職給付負債（資産）純額）に割引率を乗じたものを「純利息費用」として PL（財務費用または営業費用）に表示します。即ち、「数理上差異の償却費用」と「期待運用収益」が PL の構成要素から除外されています。

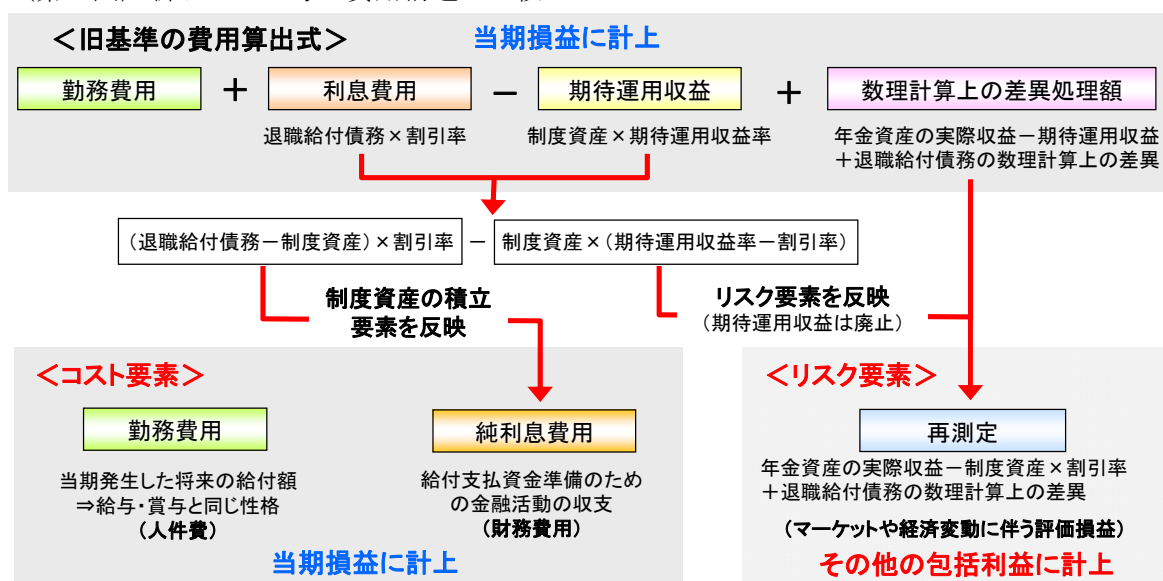
一方、その他の退職給付債務に関する費用は全て「再測定」として OCI に表示されますが、この中には従来の数理上差異の償却費用、制度資産の実収益から割引率に相当する部分を控除した額が含まれます。

IFRS では「企業から発生する将来のキャッシュフローの予測に有用な指標」を PL に、「将来のキャッシュフローの変動リスクとしての指標」を OCI に表示すると整理しています。このような観点で、改正前の IAS19 号（退職給付に関する費用を全て一体のものとして PL に表示）と新 IAS19 号（費用をその性格に応じて PL と OCI に分解して表示）を対比したのが（第5図）です。

勤務費用の性格は「従業員が勤務を提供する見返りとして得られる給付額の増加に対応する費用」ですから、給与やボーナスと同様、企業と従業員の間の「労務を提供することに対する報酬の支払い」といった企業と従業員の取引の結果として生じるものと考えられ

ます。また、純利息費用は、給付の支払時期が取引時点でなく将来であるため、「給付支払時点まで企業が負っている給付義務の金額（退職給付債務）からすでに企業が手当てした資金（制度資産）の差額（退職給付負債または退職給付資産純額）」に割引率を乗じて計算します。したがって、純利息費用は「取引の成立時点（勤務の提供時期）と企業の給付責任が消滅する時点（給付金支払時点）が異なることによる経過利息」であり、資金の借入と同じ性格を持つ（ファイナンスコスト）と考えられます。

（第5図）新旧 IAS19 号の費用構造の比較



新 IAS19 号を検討する過程で、「純利息費用は従業員の勤務の提供に起因する退職給付債務と関連があるため、必ずしも借入金と全く同じ性格とは言えないのではないか」という意見があり、純利息費用の表示個所は（財務費用に）特定しないことになりました（新 IAS19 号の表現は、勤務費用の表示場所も特定せず「PL に表示」となっています）。

また、勤務費用（過去勤務費用を含む）と純利息費用以外の退職給付債務・制度資産の変動は再測定として OCI に表示されますが、退職給付制度の終了といったような現象が生じない限り、退職給付債務と制度資産が全て清算されることはありません。再測定は毎年発生しますが、それは債務と資産の評価額が変動しているという現象であり、たとえば売却することが前提となっていない持合株式の評価額の変動と同様の事象と考えることもできます。将来、いずれかの時点で持合株式を売却したとすると、その時点では企業のキャッシュフローに影響を与えます。再測定も同様に、毎年発生する再測定は（時点は明らかではありませんが）企業年金制度の掛金の追加拠出が必要になったり、退職金の支払を賄うための資金調達など、企業のキャッシュフローに影響を与える可能性があります。つまり、再測定は「現在時点で必要な費用」というよりは「企業の将来キャッシュフローの変動リスクを表現している項目」と考えることができます。

そのように考えると、新 IAS19 号は「従来は不明確であった、すでに発生済みの企業の

負担（コスト）と将来の企業のキャッシュフローの変動リスクを明確化した」と言う事ができるのではないかと思います。

#### 4. 退職給付制度に関する開示項目の追加

改正前の IAS19 号でも日本基準より詳細な開示が求められています。新 IAS19 号では、従来の開示対象であった「退職給付制度の概要」・「期首から期末までの数値の推移」に加えて「将来の企業のキャッシュフローの変動に及ぼす影響（退職給付制度の運営リスク）」に関する開示が強化されています。

一方、「IFRS の開示はボリュームが多く冗長で、重要な情報が埋没してしまう」という批判があったため、「開示に際して会計数値に及ぼす影響が重大か否かを判断し、開示項目・内容を判断する」という点が明確化されました。具体的には以下のとおりです。

##### ① 開示項目の分類

改正前の IAS19 号では、開示項目を単純に列挙していましたが、開示項目を（ア）退職給付制度の概要とその特有なリスクに関する説明、（イ）財務諸表の数値に関する説明、（ウ）退職給付制度が企業の将来のキャッシュフローに与える影響（発生時期と不確実性）に関する説明、の三種類に分類し、その分類に基づいて開示項目を列挙するというスタイルになっています。

##### ② 開示に際して留意すべき事項

開示項目・内容の決定に際しては「新 IAS19 号に例示されている全ての項目を開示」するのではなく「それぞれの項目の財務数値に与える影響の大きさを考慮して」決定することが必要であるとされています。具体的には「開示に際して考慮すべき事項」として、（ア）開示のレベルを大まかなものとすべきか詳細にすべきか、（イ）各開示項目の財務数値に与える影響（いわゆる重要性）、（ウ）それぞれの要素ごとに開示することが必要か否か、（エ）その開示をおこなうことが財務諸表利用者にとって有用であるか否かに対する配慮、といった点を挙げています。

一方、新 IAS19 号に記載されている開示では充分でないと考えられる場合には、積極的に追加情報を開示すべきであるとしており、新 IAS19 号の検討過程で議論された「退職給付債務の個別要素ごとに分解した開示（加入員・待期者・受給者別、受給権確定済・未確定、昇給に起因する部分...などを区分して開示）」することを例示しています。また、IAS19 号では、従来から法規制などの環境（制度の所在地・給付算定式・法規制・財務報告セグメント・積立基準...など）が異なればそれぞれ区分して開示することとしていましたが、この点に関しても「制度を個別に開示するか否かの必要性を判断する」としており、会計数値への影響を考慮して、必要に応じて一定の範囲の制度を集約して開示するなどを判断することが必要になると思われます。



③ 退職給付制度の概要・運営リスクに関する説明と財務諸表の数値に関する説明

従来から、退職給付制度の概要と財務諸表の数値に関する説明の開示は求められていましたが、新 IAS19 号では「制度運営リスクに関する説明」と「制度資産の開示」が強調されています。

(第 6 図) 開示項目一覧(1)

I 退職給付制度とその運営リスクに関する説明

- ✓ 退職給付制度の一般的説明  
⇒ 給付算定方法(最終給与比例 or 平均給与比例etc)、財政運営に関する規制の概要、制度運営のガバナンスに関する事項...など
- ✓ その企業特有のリスクに関する説明  
⇒ 制度資産の特定分野への集中投資など
- ✓ 制度変更・縮小・清算に関する説明

II 財務諸表の数値の変動に関する説明

- ✓ 退職給付負債(純額)・退職給付債務・制度資産の期首残高から期末残高への調整表
- ✓ 退職給付に関する個別の費用の額  
(再測定は制度資産の実収益・数理上の仮定の変更などの発生要素ごとに適宜区分して開示)
- ✓ 制度資産の主な分類ごとの金額または構成割合  
⇒ 市場価格の有無・リスクなど投資対象の性格に応じて区分  
(例)現金・株式・債券・不動産・デリバティブ・投資ファンド・資産担保証券・仕組債...など
- ✓ 主要な数理上の仮定

第 6 図に開示項目を挙げています。退職給付制度運営に関するリスクとして「特定の資産に対する集中投資」が挙げられています。また、退職給付制度の一般的説明として「給付算定方法」が示されていますが、たとえば「最終給与比例」といっても、我が国の給付算定給与は欧米諸国とは異なり、インフレとの相関が無いケースが多いため、そのような点に配慮した開示が必要でしょう(④ i)の数理上の仮定の変更による感応度分析の開示と関連)。

また、制度資産の開示の例をみると新 IAS19 号では「株式については企業規模・業種などによって分類する」や「債券については発行企業の信用度などによって分類する」といった点が例示されています。この記述は我が国の制度資産運用ではあまり一般的でない「直接投資」を念頭に置いていると思われます。合同運用が主流の我が国における開示について、どのような開示が理解しやすいのかを考慮する必要があると思われます。

④ 退職給付制度が企業のキャッシュフローに影響を与える可能性に関する説明

新 IAS19 号の開示項目で最も重要と考えられるのがこの項目です。従来の IAS19 号ではこの点は開示対象として明示されておらず、投資家は開示されている内容に基づいてどの程度将来の企業のキャッシュフローが変動するのかをそれぞれが独自に推測する必要があ

りました。新 IAS19 号では（第 7 図）の項目を開示対象として挙げています。

（第 7 図）開示項目一覧(2)

Ⅲ 退職給付制度が企業のキャッシュフローに影響を与える可能性に関する説明

- ✓ 数理上の仮定の変更が期末の退職給付債務に及ぼす影響（感応度分析）
  - ✓ 感応度分析に用いた手法
  - ✓ 感応度分析の手法を変更した理由（感応度分析の手法を変更した場合）
  - ✓ 債務・資産マッチング戦略(LDI)に関する説明
  - ✓ 将来の掛金拠出額に影響を与える財政上の規制に関する説明
  - ✓ 翌事業年度に拠出すると見込まれる掛金額
  - ✓ 退職給付の発生時期に関する情報
- ⇒ 退職給付債務のデュレーションなど（退職給付の支給時期などに関する分析）

これらの項目は新 IAS19 号で新たに開示対象とされた項目がほとんどです。それぞれの項目について具体的にどのようなことが考えられるのか考察します。

i) 数理上の仮定の変更が期末の退職給付債務に与える影響（感応度分析）

数理上の仮定には、割引率・死亡率・退職率・昇給率・インフレ率など様々です。感応度分析は、例えば割引率の低下など数理上の仮定が変動した場合の影響を具体的に示すものです。具体的には、「財務数値に大きく影響する数理上の仮定が、期末時点において合理的に推測できる変動の影響を開示する」とされています。

開示項目として「主要な数理上の仮定」という項目がありますが、財務数値への影響を考慮して開示する数理上の仮定を決定しているため、「主要な数理上の仮定」として開示したものは感応度分析の対象になると考えられます。

欧米の制度では、終身年金（遺族に終身支給する場合もあり）が一般的で、給与比例の場合にはベア込みの昇給が反映され、また、年金支給開始後もインフレスライドすることも一般的です。このような制度の場合は、割引率に加えて、死亡率、（ベア込みの）昇給率、インフレ率も主要な計算の前提と考えられ、それぞれの計算の前提に対する感応度分析が必要になると考えられます。

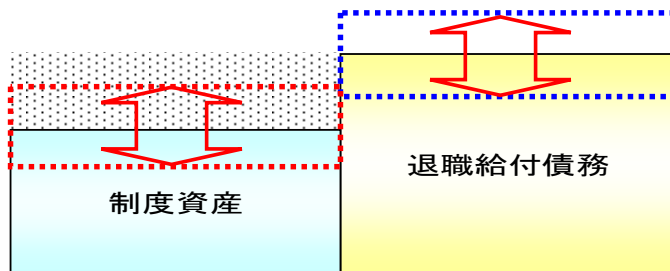
一方、わが国の制度では、終身年金は一般的でなく（終身年金でも一時金を延払いした後に終身年金を支払うケースが一般的）であり、死亡率の財務数値に与える影響はあまり大きくないと考えられます。また、ベア込みの昇給に応じて給付が決まる制度や年金支給開始後にインフレスライドが行なわれる制度も一般的ではないため、昇給率・インフレ率も主要な計算の前提とはならないケースが一般的と思われます。

従って、わが国の場合は（給付設計によって個別の判断が必要ですが）多くの場合は「割引率」を主要な計算の前提として開示し、感応度分析を行うことで足りると思われる。

ii) 債務・資産マッチング戦略 (LDI) に関する説明

退職給付負債（資産）の純額は「退職給付債務－制度資産」で計算されるため、退職給付債務の増減と制度資産の増減が一致すれば「再測定」は発生しないはずです（第 8 図）。

（第 8 図）債務・資産マッチング戦略 (LDI)



このように債務の変動に連動させるようにする制度資産の運用戦略を「債務・資産マッチング戦略 (LDI)」といいます。本稿では LDI に関する具体的な説明は省略いたしますが、このような制度資産運用戦略を採用すると「再測定」の発生リスクが通常の運用戦略よりも抑制されることはご理解いただけたと思います。

つまり、LDI を採用した場合、再測定の発生リスクが抑制され、企業の純資産の変動も抑制されることになり、通常の運用戦略よりも純資産変動リスクが軽減されることになります。このような点を考慮して LDI 戦略を採用している場合にはそれを開示することにしたと考えられます。

iii) 将来の掛金拠出額に影響を与える財政上の規制に関する説明

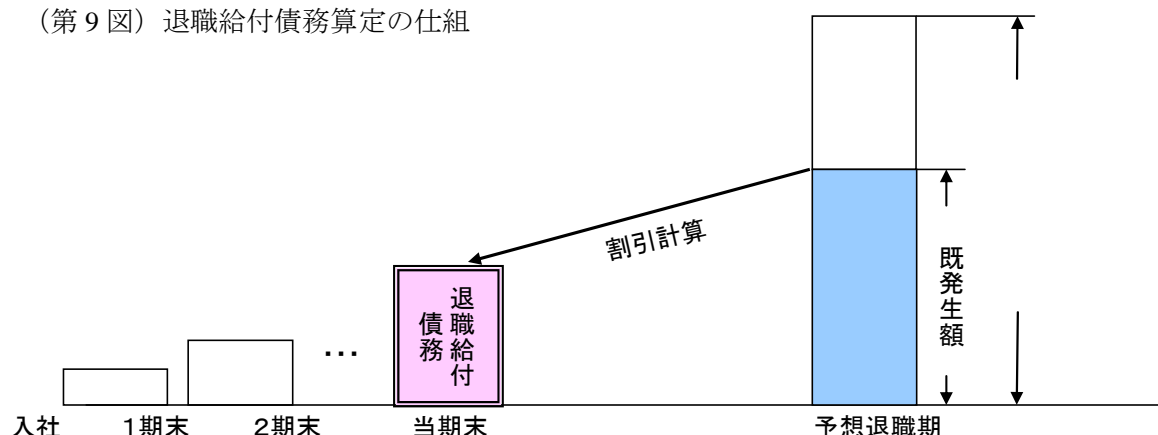
企業年金制度を実施している場合、企業が直接給付金を支払わず、企業年金制度に積立てた制度資産から給付金が支払われることが通常です。その場合、給付金の支払を円滑に行なうために、一定の基準で積立比率を維持することを法令などで強制するなど、財政運営（掛金拠出）に関して何らかの規制が存在する場合があります。例えば、わが国の確定給付企業年金制度においては「継続基準」や「非継続基準」が設定され、一定の積立水準を確保することが要請されています。

このような場合、企業のキャッシュフローは（直接）給付金の多寡によって影響を受けるというよりは、積立比率の維持等の財政上の規制による掛金拠出額によって決定されます。従って、企業のキャッシュフローの変動リスクは財政上の積立要件によって（実質は）決定されるため、このような開示を求めたと考えられます。

iv) 退職給付の発生時期に関する情報

退職給付債務は、現時点までに発生していると考えられる給付額を支払い時点から現時点まで割引いて算定されます（第 9 図）。

(第9図) 退職給付債務算定の仕組



従って、給付金の支払時点がいつであるかは、割引率同様、退職給付債務の額に影響を与えます。そのため、給付金の発生時期に関する情報の開示を求めていると考えられます。なお、開示に際して給付金の支払時期を詳細に開示するのではなく、給付金額と割引を考慮した平均的な期間（退職給付債務のデューレーション）を開示することで、個別の支払時期に関する開示に替えることも考えられます（開示項目に例示）。退職給付債務のデューレーションを開示すれば、退職給付債務の金利感応度（割引率の変動と退職給付債務の変動の関係）を判断することができるため、開示の目的には適うと考えられます。

## 5. 複数事業主制度に関する開示

複数事業主制度とは、共通の支配下でない企業が複数集まって制度を設立する形態の企業年金制度を言います。わが国の事例では、総合設立の厚生年金基金制度または確定給付企業年金制度が該当すると考えられます。

複数事業主制度には、単独事業主制度と同様、「拠出建複数事業主制度」と「給付建複数事業主制度」の二類型があります。「拠出建複数事業主制度」は通常の拠出建制度同様、拠出した掛金を費用として計上すれば良いのですが、「給付建複数事業主制度」では、原則として単独事業主制度と同様に、退職給付債務・退職給付に関する費用の算出や開示も含めて単独事業主制度と同様の処理を行うこととされています。

しかし、複数事業主制度では、自社が拠出した掛金が自社の従業員の給付のみに充てられるわけではなく、退職給付と制度資産を各社別に合理的な方法で配分できるとは限りません。従って、従来から「自社に属する制度資産が合理的に把握できない場合は拠出建の処理を行う」こととされていました。

この点は、新 IAS19 号でも同様ですが、複数事業主制度特有のリスクを念頭において開示を充実させることとなりました。具体的には（第10図）のとおり、複数事業主制度に加入していることにより、他社の従業員・受給者の変動による掛金負担の発生や制度解散の時の負担・制度を脱退するときの負担などの潜在的リスクの開示（規定の内容を記述。実際に解散・脱退が確実になった場合は負担額を開示）することとされています。

(第 10 図) 給付建複数事業主制度に関する開示

- 給付建複数事業主制度へ加入している場合は次の項目を開示
- ① 制度の積立方針、各企業の負担する掛金の決定方法、積立に関する規制の内容
  - ② 他の加入企業に属する加入員等の債務を負担する可能性の有無
  - ③ 制度終了または制度から脱退する場合の積立不足(or 超過)の配分方法
- 拠出建制度の会計処理を行う場合は次の項目を開示
- (注)退職給付債務・制度資産の当該事業所に属する分が把握可能な場合
- ⇒ 単独事業主制度と同じ給付建制度の会計処理を行う
  - ⇒ 単独事業主制度と同様の開示が必要
- ① 加入している制度が給付建制度であること
  - ② 給付建制度としての会計処理を行うための十分な情報が入手できない理由
  - ③ 翌事業年度に拠出すべき掛金額
  - ④ 積立不足(or 超過)が将来の掛金に影響を及ぼす場合、積立不足(or 超過)の処理方法
  - ⑤ 加入している複数事業主制度における当該事業所の占めるウエイト
- (例)全体の掛金に占める当該事業所の掛金の割合・全体の加入者数(受給者数)に占める当該事業所の加入者数(受給者数)の割合...など

また、加入している複数事業主制度全体に対する自社のウエイト（掛金・加入者数・受給者数など）も開示することとされています。

新 IAS19 号の主な内容は以上ですが、それ以外にも「死亡率には将来の改善（寿命の伸長）を見込む」、「制度変更・縮小・清算に関する取扱いの変更」、「リスクシェア制度（加入員や第三者からの掛金拠出がある制度など）に関する取扱いの明確化」などが行なわれています。いずれにしても、新 IAS19 号は、「退職給付債務・制度資産の全ての変動を即時認識する」、「費用とリスクを区分して表示する」、「退職給付制度の運営に伴うリスクの所在とその程度をできるだけ明らかにする」という観点で作成されていると考えられます。

一方、将来の課題として先送りされた項目（退職給付制度の債務の見直し等）もあり、今後、IASB と FASB が共同して抜本的な見直しを行なうことになると思われます。

わが国も IFRS を強制適用するか否かを 2012 年に判断する見込みであり、今回の見直しの内容、さらには今後の IAS19 号の見直しの方向性には留意しておく必要があると思われます。また、IFRS 強制適用の可否や時期、適用範囲等にかかわらず、日本基準と IFRS のコンバージェンスが進められる中で間接的にその影響は及ぶと考えられます。

いずれにしても、今後の検討の方向性を引き続き注視しておく必要があるでしょう。

佐野 邦明





## ～ 日本基準の今後の行方と注目点 ～

### 「要約」

IFRS を巡っては、コンバージェンスと強制適用（アドプション）の2つの動きがあります。強制適用については、国内外の情勢変化等を踏まえその可否や適用範囲、適用時期等について議論が始められましたが、コンバージェンスについては、推進していくことに変化はなく、退職給付会計の日本基準は計画通り見直しが進められる予定です。

ステップ1は連結先行か連単同時かなどで確定が遅延しており、その結果、適用時期は公開草案で示された時期より1年延期になるもようです。ただ、ステップ1が確定すればステップ2の議論に移行すると思われます。ステップ2では費用処理方法、とりわけ組替処理の取扱いが中心的な議論になると考えられます。

IFRS の動向が注目されるのは、我が国の会計基準とのコンバージェンスが進められていることと上場企業の連結決算に関して強制適用（アドプション）が検討されていることがその背景です。そこで、コンバージェンスとアドプションの動向や IFRS 基準確定を受けた今後の国内基準の見直しの方向性などについて整理してみたいと思います。

### 1. コンバージェンスとアドプション

IFRS を巡る動きは2つの動きがあります。1つは日本国内で適用する会計基準を IFRS と同等なものに収斂させていくいわゆるコンバージェンスです。もう1つは上場企業の連結決算について IFRS を強制適用（アドプション）することを検討する動きです。

コンバージェンスは、2007年8月の「東京合意」に基づき会計基準の差異を解消していく作業であり、短期プロジェクトとその他のプロジェクトが行なわれています。すでに、短期プロジェクトは完了しており、退職給付に関しては2008年に退職給付債務の計算（割引率について過去一定期間の平均を考慮することができる旨を期末の利回りに変更）が変更となりました。

その他のプロジェクトについては、①短期コンバージェンスで含まれない差異について2011年6月末を目処に解消を図ることと、②IFRS が開発中で2011年6月30日以後の適用となる新たなプロジェクトから生じる差異についてコンバージェンスを図る、という2つが行われています。退職給付の見直しは②の中に含まれており、ステップ1、ステップ2の二段階で行われることが決められています。なお、コンバージェンスは個々の会計基準の具体的な内容を改定していく作業であり、日本では個別会計基準の策定を行なう公益財団法人「財務会計基準機構」の中の「企業会計基準委員会」が担当しています。

これに対し、アドプションは上場企業にどの会計基準を適用させるかを定めるものであり、金融商品取引所を管轄する金融庁の「企業会計審議会」において検討されています。IFRS の強制適用については、2012 年中に可否を決定し、一定の準備期間を経て導入という予定で行われてきました。このため強制適用となった場合、2015 年 3 月期から導入されとの見方が一部にありましたが、これに対して本年 6 月 21 日に金融担当大臣が「少なくとも 2015 年 3 月期からの強制適用は考えておらず、仮に強制適用する場合であってもその決定から 5～7 年程度の十分な準備期間を設定する」という談話が発表されています。諸外国の動向、さらには東日本大震災などの状況変化があり、強制適用についてはその可否や対象企業、さらに強制適用する場合の適用時期など不透明な面は残されています。

ただ、確実にいえることは、日本の資本市場が国際的であり続けるためには、透明性を確保するために、海外の投資家が理解しうる基準で作成された財務諸表での情報開示が必要となるということです。IFRS がその基準であるという理解であれば、少なくともコンバージェンスの旗は降ろすことはできないと考えられます。結果として、仮に強制適用が選択されない場合でも、上場企業の連結決算に関しては IFRS と同等の基準での報告が求められると考えられます。

## 2. ステップ 1 の見直しの概要

前記のとおり、日本基準の見直しは二段階で進められており、ステップ 1 にあたる基準の改正案は昨年 3 月 18 日に公表されています。

ステップ 1 で見直される主な内容は、①退職給付債務及び年金資産の変動の貸借対照表における即時認識、②退職給付債務の計算方法の見直し、③情報開示の充実、といえます（②、③については各々 P19～26、P27～36 をご覧ください）。

（第 1 表）IFRS 新基準と国内基準ステップ 1 の見直し内容

	新IAS19号(主要改正内容)	日本基準改正(ステップ1公開草案)
資産・負債の変動 (BS)	<b>即時認識</b> に統一 (現行基準は、即時認識と遅延認識の選択制)	<b>即時認識</b>
費用の表示 (PL)	構成要素を一部変更し、 <b>分解表示</b>	<b>変更せず(PLは遅延認識、分解表示せず)</b>
情報開示 (注記)	開示項目の体系化 リスク関連項目の追加	<b>改正前IFRSと同程度の内容に拡充</b>
その他(特筆すべき事項)		<b>退職給付債務の算出方法変更</b> ⇒割引率の設定・債務の期間帰属方法

退職給付債務及び年金資産の変動を貸借対照表においてすべて即時認識するという点に



関しては、ステップ1は新IAS19号と同じです。なお、日本基準では数理上差異及び過去勤務費用をともにその他の包括利益に計上することで処理しますが、新IAS19号では、①退職給付債務の変動のうち制度変更による債務の増減、すなわち過去勤務費用については勤務費用に計上する、②期待運用収益の廃止に伴い、資産サイドで発生する再測定は「年金資産の実際のパフォーマンス－年金資産×割引率」となる（日本基準の数理上差異は「年金資産の実際のパフォーマンス－年金資産×期待運用収益率」という違いがあります。また、ステップ1では、費用の算定方法等は変更されていないため、その他の包括利益に計上された数理上差異等は、今までとおり一定期間で遅延認識し、退職給付費用に反映される、いわゆる組替処理（リサイクル）が行なわれます。

## 2. ステップ1 確定遅延の背景

ステップ1は公表後1年以上経過しましたが、本稿執筆時点ではまだ基準は確定していません。当初は昨年中の確定が予定され、いったん完了時期を本年3月末に延期するというスケジュールの修正が行なわれましたが、基準確定は大幅にずれ込んでおり、確定は秋口になる可能性があります。

（第1図）国内基準の計画と現在の状況

	2011 年				2012 年	
	1～3 月	4～6 月	7～9 月	10～12 月	1～3 月	4～6 月
ステップ1	確定	確定遅延（審議中）			平成25年3月期 適用開始へ	
ステップ2		論点整理 （未着手）		公開草案		

基準確定が遅れている理由は退職給付会計固有の問題というよりも、IFRS とのコンバージェンスを連結先行とするか連単同時にするかで結論が出ていないためです。会社法（配当可能利益の算出）や税法（課税所得の算出）との関連も考慮しなければならない単独決算について、IFRS へ収斂させることに慎重な意見もあるからです。中でも退職給付に関しては、年金法制との調整や財務制限条項との兼ね合いなども取りざたされています。ちなみに、現在行なわれている議論は、①連結先行とするか連単同時に見直すか、②仮に連結先行とした場合、単独の取扱いはどうするか（期限を設けて移行するか、当面単独は現状のままとするか）、③期限を設けるとすれば、その期間をどうするか、などです。ちなみに、公開草案で提示された即時認識などの処理について、連結決算に適用することについては、特に異論が出ているもようではありません。

なお、去る6月10日にもIASB（国際会計基準委員会）とASBJ（企業会計基準委員会）との間でコンバージェンスの取組みを今後も継続し、さらに緊密な関係を築き上げること

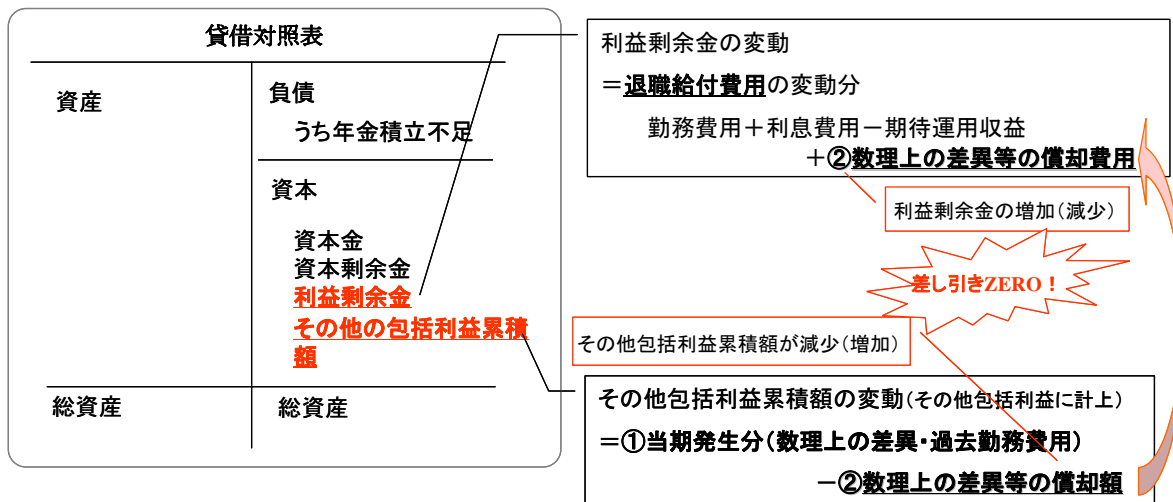


が必要であることは合意されています。したがって、仮に連結先行という結論であったにせよ基準見直しに向けた動きが後戻りすることはないと考えられます。

ステップ1の議論が大幅に遅延しているため、実務面への配慮を考慮し、適用時期は当初予定から1年延期される方向にあります。具体的には、退職給付債務、年金資産の変動の即時認識及び開示については平成24年度期末、退職給付債務の算出方法の見直しに関しては、平成25年度期首からとするようです（ただし早期適用可）。

### 3. リサイクルがステップ2の中心的論点

（第2図）組替処理（リサイクル）の考え方



6月16日に確定した改正IAS19号は、資産・負債の変動の貸借対照表での即時認識と費用の表示方法の変更が主要な変更内容です。日本のステップ1で資産・負債の変動の貸借対照表の即時認識が織り込まれているため、ステップ1が公表通り確定すると、必然的にステップ2で行われる議論は費用の表示方法が中心になると考えられます。

まだ議論が開始されていない段階から推測するのは乱暴ですが、日本ではIFRSの費用表示方法、特に再測定をその後損益計算書で組替処理（リサイクル）を行なわない処理については反対が多いように感じられます。ちなみに、ステップ1の見直しでは費用処理方法を変更していないため、リサイクルが行なわれることになります。つまり、一旦その他の包括利益に計上した数理上差異を、現状通りその後の一定期間で当期の費用に織り込んでいくことになります。この結果、数理上差異として費用処理された額だけその他の包括利益が減少（または増加）し、費用処理を通じて当期利益に反映された数理上差異の額だけ利益剰余金が増加（または減少）することになります（第2図参照）。要するに損益計算書に過去に発生した数理上差異を計上することによって、当該計上額をその他の包括利益の累計額から利益剰余金に組み替える作業、すなわちリサイクルを行なうわけです。

#### 4. リサイクルを巡る視点

リサイクルを行なうか否かは、会計理論あるいは企業分析の実務など様々な立場から色々な意見があります。会計理論から反対する理由として、リサイクルを行わないと当期利益の概念が変わってしまうという点が挙げられることが多いようです。つまり、利益（あるいは費用）はキャッシュフローを期間配分した結果であり、リサイクルを行わないとその概念が崩れるという考え方です。確かに、本来、企業が年金制度に対して負担するのは掛金であり、掛金を各期に按分したものが費用になるはずですから、年金資産などの変動分が費用に反映されなくなると費用と掛金、ひいては利益と費用の関係が崩れてしまうという意見はもっともです。

一方で、一定期間で定期的に費用として処理する方法に合理性があるかという問題もあります。リスクから解放されていることが利益実現の要件であるとする、年金資産あるいは給付債務の変動は一定期間経過したからといってリスクから解放されるわけではなく、したがって利益（費用）が実現しているとはいえないからです。結局、退職給付という経済事象をどのように考えるかという問題に帰結すると考えられます。制度を存続している限り、常に債務や資産の変動リスクを抱えており、最終的に制度に対して負担したキャッシュフローは制度が終了した時点でしか確定しません。そうした状況を会計上どのように捉えるのが適切かという問題と考えられます。

IFRS では当期利益は将来の収益やキャッシュフローを予測するために有用な情報を計上するという考えがあります。年金資産や負債の変動は、変動したことでそれに伴うキャッシュフローの負担の増減という事実を示すものの、必ずしも将来の収益やキャッシュフローを予測するために有用な情報ではありません。例えば、年金資産が大幅に増減したとしても、その増減は将来年金資産がどの程度増減するかを予見させるものではなく、単に増減する可能性があることを意味するだけです。IFRS が投資家への情報開示を目的としたものであり、当期利益として提供する情報を上記のような考え方とする結果、今回の選択が行われたものと考えられます。

一方、企業を分析する立場からは、リサイクルの有無は以下のように考えられます。例えば、ある会社の収益力を分析する場合、年金資産や給付債務の影響による損益（損益計算書に計上されている場合）は排除して考えるはずですが、例えば、同業他社と収益力等を比較する場合には、年金資産のパフォーマンスの状況や発生した数理上差異を調整します。その際の最も簡単な方法は、発生した数理上差異を排除して比較することです。分析業務を行うための基本的な会計知識を有していれば、当然こうした作業を行なうと考えられます。したがって、誤った分析結果が下されることはないとは思いますが、正確な分析を行なうために排除しなければならない情報を含めている会計処理が利用者にとって有用な情報を提供しているとは思えません。

一方、製造業等からは製造原価との関連を指摘する声も聞かれます。ただ、これまでも数理上差異の償却年数等は会社が任意に設定して各期に割り当ててきたわけですから、経





営管理上必要であれば現状通りの方法で社内的に管理すればよいと思います。企業分析の立場からいうと、年金資産や給付債務の変動等を製造コストに含めることも、正しい判断を妨げる可能性があることが指摘できます。例えば、企業の損益分岐点（※）を分析する場合、人件費は固定費であるため、退職給付費用は固定費に含めます。したがってリサイクルを行うと固定費の中に年金資産や負債の変動という変動要素を含めることになります。その結果、年金資産のパフォーマンスが好転すると固定費が減少し、損益分岐点が下がり、逆にパフォーマンスが悪化すると損益分岐点が上昇することになります。常識的に考えれば、年金資産のパフォーマンスによって、モノ作りの効率が左右されることはないことは容易に理解できます。ところが、リサイクルされた費用を前提に将来の損益等を予想すると実態とは異なった結果が導き出される可能性があるわけです。

前述のとおり、年金資産や債務の変動は将来の収益やキャッシュフローを予想する要素にならないと指摘したのはこういう事実でも示されます。人件費は固定費の最大の費目であり、退職給付費用は人件費の 1 割程度を占めています。この比率をさほど大きくないと指摘する人がいるかもしれませんが、ミスリードしかねないとわかっているのであれば、こうした分析上のノイズは排除したほうがよいと考えられます。

以上、リサイクルについては多少専門的な解説になりました。ただ、分解表示及びリサイクルはステップ 1 完了後の日本基準と今回確定した IAS19 号との最も大きな差異であり、ステップ 2 の最も重要な論点になることは間違いありません。

（※）損益分岐点とは損益がゼロすなわち収支が均衡する売上高です。費用には、人件費や減価償却費など売上高の多寡にかかわらず一定額を負担する費用（＝固定費）と原材料費のように売上高の増減に応じて変動する費用（＝変動費）があります。固定費が 30、売上高に対する変動比率が 70% だったとすると損益分岐点の売上高は 100 になります。損益分岐点は売上高から変動費を差し引いた額と固定費が同額になる売上高ということもできますから、売上高を 100 とすると変動費は  $100 \times 70\% = 70$  となり、そこから固定費 30 を差引くと 0 となるからです。仮に、この企業の固定費が 25 になったとすると、損益分岐点（ $x$ ）は  $(1 - 0.7) x = 25$  であり、 $x = 83.3$  となります。企業のリストラは固定費を削減し、損益分岐点を下げる行動といえますが、仮に、年金資産のパフォーマンス好転で固定費が 5 減少したとても企業の実態の収益力が向上したわけではなく、また継続性のある効果であるわけでもありません。

久野 正徳



～ 退職給付債務算出方法の見直しと影響（日本基準） ～

《要約》

わが国の退職給付会計も国際会計基準とのコンバージェンスを目的として見直しが進んでおり、二段階で行なわれる見直しのステップ1では、その他の包括利益での数理上差異の即時認識、割引率の設定方法の見直し、退職給付の期間帰属の見直し、などが行われる予定です。

その中で、「割引率の設定方法の変更」と「退職給付の期間帰属方法の見直し」は退職給付債務の額に直接影響を及ぼしますが、企業の人員構成や退職給付制度の給付設計によってその影響度合いは異なると考えられます。

わが国の退職給付制度の特徴として、一時金を支給するケースが多いこと、給付カーブ・給付算定式がかなり複雑でバラエティーに富んでいることなどから、企業の人員構成や退職給付制度の給付設計によって退職給付債務の計算方法による影響は様々であると考えられます。

退職給付に関する日本基準は国際会計基準とのコンバージェンスを目的として二段階に分けて見直しが行なわれています。第一段階にあたるステップ1の改正案は、当初2011年3月末までに確定する予定でしたが、本稿を記述している段階（2011年6月）時点で確定時期が不透明になっています。

日本基準ステップ1の改正内容の主なものは、数理上差異のその他包括利益での即時認識、割引率の設定方法の見直し、退職給付の期間帰属の見直し、開示の充実（現在のIAS19号なみの開示）、です。

これらの項目のうち、「割引率の設定方法の変更」と「退職給付の期間帰属方法の見直し」は退職給付債務の額に直接影響を及ぼします。どの程度の影響となるかは、企業の人員構成、退職傾向、退職給付制度の給付カーブなど様々な要因によって異なりますが、一定の前提を置いたモデル計算をもとに、「割引率の設定方法の変更」および「退職給付の期間帰属方法の見直し」に関してその影響を検証します。

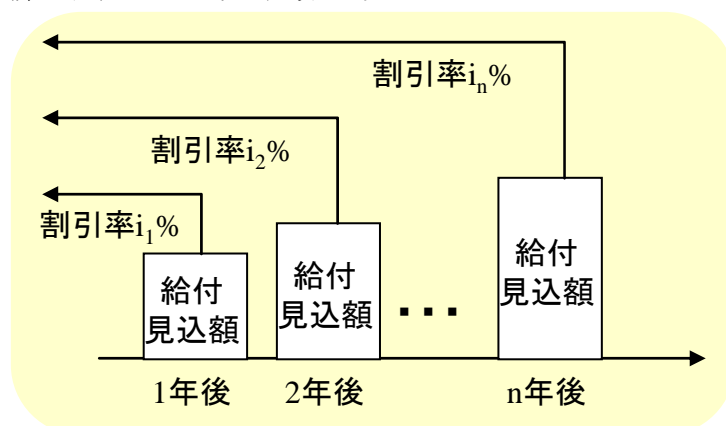
なお、上記のとおり基準の確定が遅延しているため、「割引率の設定方法の変更」と「退職給付の期間帰属方法の見直し」の適用時期については、当初案で示された日程を1年遅らせ、2013年4月1日以降に開始する事業年度の期首からに変更されることでほぼ合意しています。

## 1. 割引率の設定方法の変更の内容

現在の日本基準は、割引率を「給付見込み支払日までの平均期間（実務上は平均残存勤務期間）」に見合う債券の利回り、すなわち「単一の割引率」を前提にしていると考えられます。

一方、改正前の IAS19 号では「債券の市場金利カーブ（market yields）を参照して決定する」とされており、考え方としては「給付の支払時期に応じてそれぞれ異なる割引率を用いる（第 1 図）」が想定されていると考えられます。

（第 1 図）IAS19 号の割引の考え方



今回の日本基準の提案内容は、「実務上、平均残存勤務期間に応じた金利によって割引く」という従来の方式を「債券の市場金利カーブを用いて割引く」という IAS19 号の方式に変更するというものです（新旧の IAS19 号でこの部分は不変）。なお、IAS19 号を適用している企業でも、煩雑さを避けるため、実務上は「給付の発生時期と額を考慮した」単一の割引率を用いる事例がほとんどようです（後述）。

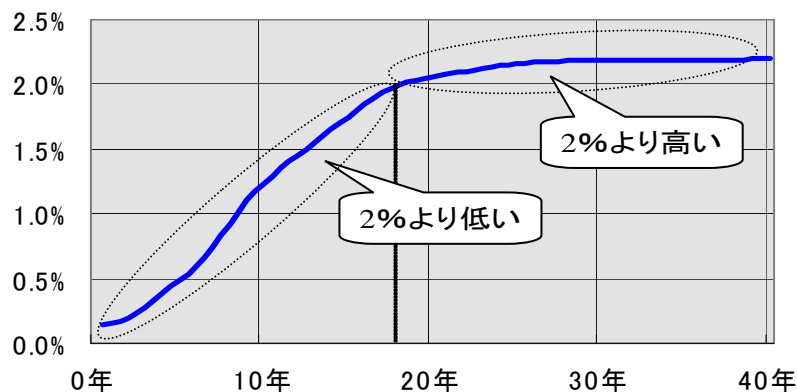
## 2. 割引率設定方法変更の影響

給付の支給時期と退職時点が一致する退職一時金を給付する制度について影響を考えてみましょう。現在の日本基準では「平均残存勤務年数に対応する期間の金利」という考え方となっています。現在、日本企業の割引率は 2% 程度が平均ですが、複数割引率を用いると平均残存勤務年数よりも短い部分の給付に適用される割引率は 2% よりも低く（＝退職給付債務の増加要因）、長い部分に適用される金利は 2% よりも高く（退職給付債務の減少要因）となります（第 2 図）。

定年年齢に近い高年齢の従業員の割引期間は平均残存勤務期間よりも短いため、金利カーブを適用した場合の割引率は現在設定されている水準よりも低くなると考えられます。したがって、高年齢従業員の退職給付債務は、現在の日本基準で算出される退職給付債務よりも増加すると思われます。一方、若年齢の従業員の退職給付債務は、現在の日本基準で算出される水準よりも減少するはず（第 1 表）。

金利カーブの形状・退職傾向・従業員分布・年金給付の発生割合などさまざまな要因によって影響を受けるため一概には言えませんが、企業全体で考えると、ア) 高年齢層の従業員の給付額は若年齢層の従業員よりも多額であると推測されること、イ) 高年齢層の従業員に適用される割引率が現在の日本企業の現在の割引率よりも低くなると考えられることから、退職給付債務は全体としては増加する可能性が高いと思われます。

(第2図) 金利カーブと単一割引率の関係



(第1表) 割引年数による退職給付債務の比較

現在 年齢 ①	退職 年齢 ②	割引 年数 ②-①	現行(2.0%)		金利カーブで割引		退職給付債務への影響	
			割引率	退職給付 債務(A)	割引率	退職給付 債務(B)	増加額 (B-A)	増加率 (B÷A)
30歳	60歳	30年	2.0%	55	2.2%	52	△ 3	0.95
40歳	60歳	20年	2.0%	135	2.1%	133	△ 2	0.99
50歳	60歳	10年	2.0%	246	1.2%	265	19	1.08

前提条件：20歳入社、60歳退職（中途退職なし）。給付は400（一時金で支給）

IAS19号を適用している企業で用いられる「給付の支払時期と額を考慮した単一の割引率」を決定する具体的な方法には次のようなものが考えられます。

- ①「支払時期ごとの額×割引年数」による加重平均期間に対応する債券利率
- ②退職給付債務のデュレーション（給付額と金利の両方を考慮した平均的な割引期間、複数の割引率により計算した退職給付債務を用いて計算）に対応する債券利率
- ③債券の市場金利カーブにより計算した退職給付債務と一致するような単一の金利

上記のような「単一の金利で割引く」方法を採用する場合、現在の日本基準の「平均残存勤務期間に対応する金利で割引く」と類似しているように見えます。しかし、平均残存勤務期間の場合は、給付の支払時期は一時金に関しては考慮されているものの、年金の場

合は考慮されません。公開草案では、「給付の支払時期と給付額の両方を考慮に入れる」となっている点が異なります。

このような「給付の支払時期と額を考慮した単一割引率」を用いた場合と、わが国で一般的な「平均残存勤務期間に応じた単一割引率」を用いた場合ではどのような差が生じるのでしょうか？

「市場金利」は期間が短ければ低く、期間が長ければ高くなります。従って、退職給付債務へ及ぼす影響は「給付の支払時期と額を考慮した割引期間」と「平均残存勤務年数」の長短がわかれば影響度合いを判断することができます。

通常、高年齢の従業員は給付額が若年齢の従業員よりも高額であると考えられ、かつ、給付までの期間も短くなります。そのため、給付の発生時期のみが割引期間に反映される「平均残存勤務期間」でなく、「給付額も考慮した割引期間」とすると高年齢従業員の影響が大きくなり、結果として割引期間が短期化する可能性が高いと思われます。もちろん、金利水準、金利カーブの形状・従業員の退職傾向・年金給付の発生割合などによって影響度合いは異なると考えられ、一概にはいえませんが、退職給付債務の額が増加する可能性が高いのではないのでしょうか。なお、割引率の設定方法見直しによって退職給付債務の額が一時的に増減しても、以後の費用で相殺されることになります（後述）。

### 3. 退職給付の期間帰属方法見直しの内容

現在の日本基準では「原則として『期間定額基準』によって退職給付を各勤務期間に配分（期間帰属）すること」とされており、「労働の対価が適切に反映されていると見なされる場合」には期間定額基準以外の方法を採用することも可能となっています。

ステップ1の見直しの内容は、現在の日本基準（期間定額基準）とIAS19号の方法（給付算定式基準）のいずれかを選択することを認めるというものです（第2表）。

（第2表）ステップ1における変更内容

現 行		ステップ1
日本基準	IFRS	日本基準公開草案
<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則、期間定額基準</li> <li>・各期の労働の対価が合理的に反映していると認められる場合には、ポイント基準等でも可</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給付算定式基準、給付が著しく後加重の場合には定額による補正が必要</li> </ul>	「日本基準（期間定額基準）」 or 「IFRS」のいずれかを選択

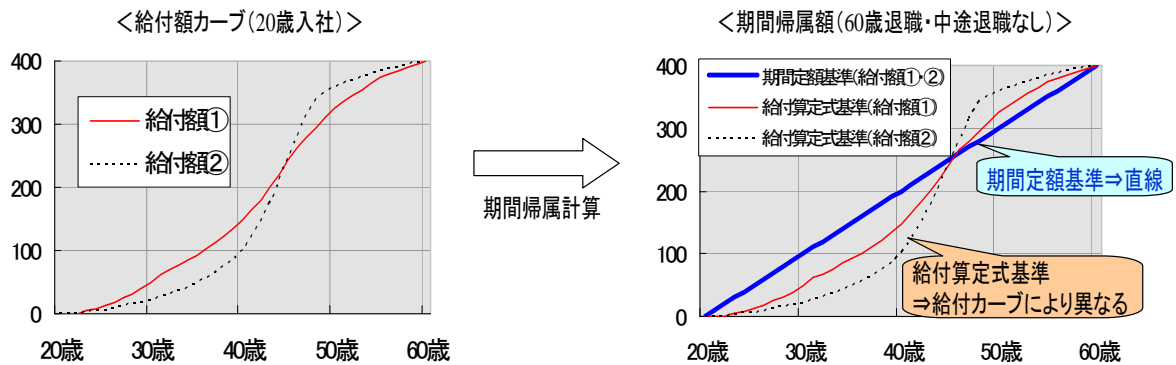
期間定額基準における期間帰属方法は、退職時の予想給付額を勤務期間の比率で配分するため、退職給付債務が直線的に増加するイメージになります。一方、給付算定式基準では給付カーブに沿って期間帰属させるため、退職給付債務も給付カーブに応じて増加する（＝勤務費用は給付額の伸びに応じて変動）イメージになります。

仮に、60歳（定年）退職時に400の一時金を支払う制度について、給付カーブと期間帰属方法の関係について図示したものが（第3図）です。





(第3図) 給付カーブと期間帰属方法の関係



なお、IFRS 方式では「後年度の給付がその前と比較して著しく高い場合にはその部分を定額で補整する」とされています。ただし、「著しく高い」ことに関する具体的な基準は述べられておらず、実際の適用に際しては個別に判断が必要であると思われます。

#### 4. 期間帰属方法の見直しの影響

(第3表) は上記のモデル (20 歳入社、60 歳退職時の給付額 400、一時金で支給) について、期間帰属方法の相違による退職給付債務の額への影響を試算したものです。

(第3表) 期間帰属方法の相違による比較 (割引率 2% の場合)

現在 年齢	退職 年齢	期間帰属額			退職給付債務(割引率2.0%)			増加率	
		期間定額 基準	給付算定式基準		期間定額 基準 A	給付算定式基準		増加率 ① (B÷A)	増加率 ② (C÷A)
			給付額①	給付額②		給付額① B	給付額② C		
30歳	60歳	100	50	20	55	28	11	0.50	0.20
40歳	60歳	200	148	100	135	100	67	0.74	0.50
50歳	60歳	300	325	360	246	267	295	1.08	1.20
60歳	60歳	400	400	400	400	400	400	1.00	1.00

(\*) 給付は定額制の場合(給与要素はない)

各年齢別の退職給付債務の額を比較すると次のような点に気がつきます。

- ・ 期間帰属額が少ない若年齢層では期間定額基準の方が退職給付債務が大きい
- ・ 年齢が高くなるに従って給付算定式基準の期間帰属額が期間定額基準に接近し、退職給付債務の差も縮小する
- ・ 給付算定式基準の期間帰属額が上回る 50 歳以上では給付算定式基準の退職給付債務の方が期間定額基準よりも大きくなる
- ・ 退職時点である 60 歳では退職給付債務が (給付額 400 と) 一致する

この試算は「20 歳入社で 60 歳退職 (中途退職なし)」という単純なモデル計算ですが、

同じ給付算定式基準であっても、年齢別の退職給付債務の傾向は異なることがわかります。

実際の企業では、給付カーブ・年齢別の従業員の分布・中途退職の状況などによって退職給付債務への影響は異なると考えられます。一般的には、期間定額基準から給付算定式基準へ期間帰属方法を変更した場合、期間帰属額の大きいと考えられる高年齢層の従業員が多い場合には退職給付債務が全体として増加し、若年齢層の従業員が多い場合は退職給付債務の額は低下するものと考えられます。

一方、モデル計算の60歳時点の数値を見れば判るように、最終的な退職時点では期間帰属方法の如何に関わらず「給付額(400)＝退職給付債務」となり一致します。

退職給付債務と勤務費用・利息費用・給付額の間には、

当年度末退職給付債務＝前年度末退職給付債務＋勤務費用＋利息費用－給付金支払額  
の関係が成立します。

モデル計算では中途退職を見込んでいないため、

当年度末退職給付債務＝前年度末退職給付債務＋勤務費用＋利息費用

となり、この算式を変形すると、

当年度末退職給付債務－前年度末退職給付債務＝勤務費用＋利息費用

であり、退職給付債務の増加額は勤務費用と利息費用の合計額となることが判ります。

つまり、退職時点で「給付額(400)＝退職給付債務」であるということは、「期間帰属方法が相違によって途中段階で退職給付債務の額に相違があっても、その後の勤務費用と利息費用で最終的に相殺される」、言い換えると「期間帰属方法や割引率の設定方法の変更によって退職給付債務が減少した場合にはその後の費用が増加する」逆に「退職給付債務が増加すればその後の費用は減少する」ということになります。

## 5. 期間帰属方法に関する留意点

海外の伝統的な給付建企業年金制度では「年金額＝最終給与×x%×勤務年数」という給付算定式が一般的です。給与は実際に支給される額（上下限を設定する例あり）を用いるため、ベースアップが反映され、退職後も賃金スライドや物価スライドが適用される場合があります。昨今では、最終給与比例制を維持するための負担の増大から、最終給与に替えて「一定期間の平均給与」や「勤務期間中の給与累積額」を用いる制度も増加しています。いずれにしても、「経済的な変数（給与）」と「勤務期間に対応した変数（x%×勤務年数）」によって給付額が決定される構造は同一であり、IAS19号ではこのような給付設計を想定し、期間帰属方法を給付算定式基準によって決定していると考えられます。

これに対し、わが国の給与比例制の場合は、「給与×支給係数」で給付額が決定されるため、IAS19号で想定している制度の範疇に入ると考えられます。したがって、支給係数（のカーブ）に基づいて期間帰属を行うことにより「給付算定式基準」になると考えて良いでしょう。

しかし、わが国で普及しているポイント制の場合は、「ポイント累計額×ポイント単価」で給付額が決定されますが、IAS19号で想定していると思われる「経済変数（給与）」と「勤務期間に対応した変数（給付算定式）」の区分が明確ではありません。

給付算定式基準をポイント制に適用する場合、『「ポイント累計額×単価（ポイント累計額）」は経済変数と給付算定式から構成されている』とする考え方（A）、『「ポイント累計額」が全体として給付算定式である』とする考え方（B）の二通りが想定されます。

Aの場合、渾然一体となっている「ポイント累計額×ポイント単価」を（第4表）のように整理すると、「ポイント累計額×ポイント単価÷勤務期間」が経済変数（平均給与と見なす）「勤務期間」が給付算定式（支給係数と見なす）になります。

Aの考え方による期間帰属方法は（第4表）のとおり「将来の給付見込み額を勤務年数の比で配分する方法（＝日本基準の期間定額基準）」と結果は同一になります。

（第4表）Aの考え方による整理

ポイント制の給付額＝ポイント累計額（ポイント累計×ポイント単価）

$$(\text{式を変形すると}) = \frac{\text{ポイント累計額}}{\text{勤務年数}} \times \text{勤務年数} \quad (\text{a)を平均給与、(b)を支給係数とみなすと、「平均給与×支給係数」という平均給与比例制度となる})$$

期間帰属方法	A	期間定額基準（日本基準）
	平均給与比例制度として、勤務年数を支給率として計算 （退職時給与×当期までの支給率が配分額となる） ⇒ 退職時平均給与×現在の勤務年数 $= \frac{\text{予想退職時のポイント累計額}}{\text{入社から退職時までの勤務年数}} \times \text{現在の勤務年数}$	将来の退職給付見込み額を勤務年数の比で配分 ⇒ 予想退職時の退職給付見込み額（ポイント累計額） $\times \frac{\text{現在の勤務年数}}{\text{入社から退職時までの勤務年数}}$

一方、Bの場合では基準時点で発生しているポイント累計額を配分します。これは、現在の日本基準におけるポイント基準による配分と同一の結果になります（第5表）。

（第5表）Bの考え方による整理

期間帰属方法	B	ポイント基準
	現在のポイント累計額を当期までの発生額として計算 ⇒ 現在のポイント累計額	将来の退職給付見込み額をポイント累計の比で配分 ⇒ 予想退職時の退職給付見込み額（ポイント累計額） $\times \frac{\text{現在のポイント累計}}{\text{入社から退職時までのポイント累計}}$ = 現在のポイント累計額

また、ポイント制のキャッシュ・バランス制度についても、ポイント累積額をどのように考えるかによって、Aの考え方による結果は期間定額基準（日本基準）と、Bの考え方を適用すればポイント基準（日本基準）と同一の結果となります（第6表）。

(第6表) ポイント制のキャッシュ・バランス制度の整理

期間 帰属 方法	A	期間定額基準(日本基準)
	平均給与比例制度として、勤務年数を支給率として計算 (退職時給与×当期までの支給率が配分額となる) ⇒ 退職時平均給与×現在の勤務年数 $= \frac{\text{予想退職時の退職給付見込額}}{\text{入社から退職時までの勤務年数}} \times \text{現在の勤務年数}$	将来の退職給付見込額を勤務年数の比で配分 ⇒ 予想退職時の退職給付見込額(仮想勘定残高) $\times \frac{\text{現在の勤務年数}}{\text{入社から退職時までの勤務年数}}$
期間 帰属 計算	B	ポイント基準(日本基準)
	現在の仮想勘定残高を当期までの発生額とし、将来の再 評価率を見込んで計算 ⇒ 現在の仮想勘定残高×退職時までの予想再評価率	将来の退職給付見込額を仮想勘定残高の比で配分 ⇒ 予想退職時の退職給付見込額(仮想勘定残高) $\times \frac{\text{現在の仮想勘定残高}}{\text{退職時の仮想勘定残高}} \times \frac{\text{退職時までの}}{\text{予想再評価率}}$ $= \text{現在の仮想勘定残高} \times \text{退職時までの予想再評価率}$

わが国の退職給付制度の給付設計は、IAS19号が想定していると思われる英国などの伝統的な給付建制度(年金額=最終給与×x%×勤務年数)とは異なる、複雑な制度も数多くあります。また、IAS19号見直しの討議資料(ディスカッション・ペーパー)で「拠出ベース約定」が提案されたように、海外においても現在のIAS19号を単純に適用するのが困難な制度も多く存在するようです。

日本基準の見直し(ステップ1)では期間帰属方法について、従来の日本基準とIFRSのいずれかを選択することになります。わが国でも、IFRSのアドプション(連結ベースでの強制適用)を判断する時期が2012年と想定されており、IFRS基準(給付算定式基準)に期間帰属方法を検討する企業も多いと思われます。

期間帰属方法については、IAS19号方式(給付算定式基準)に変更する場合でも「発生している給付とは何か?」、「発生している給付額はどのような性格の要素から構成されていると考えるのか?」などを考慮して決定することが重要です。自社の退職給付制度において「勤務の見返りとして発生している給付とは何か?」を整理する必要があるでしょう。

日本基準(ステップ1)では「割引率の設定方法をIAS19号方式に変更」、「期間帰属方法は日本方式(期間定額基準)とIAS19号方式(給付算定式基準)のいずれかの方式を選択」することになる予定です。繰返しになりますが、退職給付債務の計算方法の変更によって退職給付債務が一時的に増減したとしても、退職時の給付水準が不変であれば、割引率の見直しによって割引率が低下し退職給付債務が増加した場合は割引率の低下によるその後の利息費用の減少で、期間帰属方法の変更に伴って退職給付債務が増減した場合にはその後の勤務費用の増減によって、いずれの要素も最終的には相殺されるはずです。従って、退職給付債務の計算方法の変更による一時的な変動に過分に反応する必要はなく、最終的な費用がどうなるかも合わせて把握することが望ましいと考えられます。

佐野邦明



～ 情報開示について考える（新 IAS19 号と日本基準） ～

《要約》

退職給付会計では多くの情報開示が要求されています。ただ、退職給付の実態を把握するには現状の開示では必ずしも十分といえません。そのため、我が国の退職給付会計の見直しに関する公開草案（ステップ 1）では、従来の IAS19 号レベルの情報開示を行うように見直しが盛り込まれています（新 IAS19 号への対応はステップ 2 で予定）。

現状の開示の問題点は、制度ごとの退職給付債務や年金資産の増減の内容が掴めないこと、将来の業績予想や企業行動を予想する手がかりとなる情報が少ないことです。新 IAS19 号ではコスト要素とリスク要素を分離して表示した上で、将来の変動リスクを推測するための情報の開示を充実させています。

本稿では、日本基準の開示の見直しを考察します。

最初の章「新 IAS19 号の概要」で新 IAS19 号における開示の内容・考え方についてその概要を紹介しました。新 IAS19 号では情報開示について「企業財務に影響のある情報を必要に応じて開示する」ことでありきたりで内容の乏しい開示を排除する（開示量の適正化）とともに、「制度運営に伴うリスクに関する情報の充実を図っています。この結果、制度の運営実態やリスク等が透明になるため、運営責任や説明責任が増すことになり年金ガバナンスの重要性が高まります。本稿では、主に現在の日本基準の開示と比較して、情報開示を充実させることによって、“何が見えてくるのか”について検討してみたいと思います。

## 1. 資産・負債は期末の値だけでは実態が不明

現在の日本基準では、採用している制度の概要、退職給付債務に関する事項、退職給付費用に関する事項さらには計算基礎など多岐にわたる開示を要求しています。しかし、実際のわが国企業の有価証券報告書を見ると、企業グループ全体の情報をまとめて開示している状況であり、退職給付制度が母体企業の財政状態等に与える影響を把握するためには不十分な状態であると思われます。

日本基準の公開草案（ステップ 1）では、コンパニージェンスという観点から、従来の IAS19 号レベルの開示を行う方向が示され、より詳細な情報開示が要請されます。退職給付会計導入後 10 年あまりを経て、初めて情報開示の充実が俎上に上がったわけです。これまでの開示内容では各社の制度運営の実態が明確にならなかったと考えられ、今回の開示の充実は大きな前進であるといえるでしょう。

退職給付の数値を分析するには、退職給付会計だけでなく退職給付制度の理解も必要で



す。そのため、従来の開示の問題点や今回の開示の見直しで見えてくる点について十分に認識されていない可能性があります。そこで、まず従来の開示の問題点を考えてみます。

(第1表) 現在の退職給付会計注記例 (日本基準での開示例)

(1) 採用している退職給付制度の概要 ～各社の事情を記載(省略)	
(2) 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	202,500
年金資産	△ 134,000
未積立退職給付債務	68,500
未認識数理計算上の差異	19,500
未認識過去勤務債務	△ 2,500
連結貸借対照表計上額純額	319,500
前払い年金費用	500
退職給付引当金	52,000
(3) 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	5,000
利息費用	4,000
期待運用収益	△ 3,500
数理計算上の差異の当期処理額	2,500
過去勤務費用の当期処理額	△ 300
退職給付費用	7,700
制度終了損益	△ 500
合計	7,200
(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込みの期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	7年

現状の開示は4つの部分で構成されています。具体的には、(1) 採用している制度の概要、(2) 退職給付債務等に関する事項、(3) 退職給付費用に関する事項、(4) 退職給付見込みの計算の前提に関する事項(前提条件の開示)です。(1)の採用している制度の概要は定性的な情報であり、各開示主体が記載内容を判断すべきものです。複数制度を実施している場合に主となる制度は何かなど、より具体的な記述があればよいと思われます。

(2)の退職給付に関する事項は期末の値が開示されます。ただ、この情報のみで実態

を把握することは困難です。例えば、各期末の数値を時系列に並べれば債務や資産の増減を捉えることはできますが、増減の理由について把握することはできません。もちろん、割引率の変更が債務の増減にどの程度影響を与えているのかはわかりません。なぜなら、給付の支払いなど債務の増減をもたらす他の数値が開示されていないからです。

制度資産の増減についても掛金の増加によるものか、給付の支払いによる減少であるのか、あるいは実際の運用パフォーマンスの影響によるものかがわかりません。もちろん、資産に関してもマーケットの状況から運用パフォーマンスの影響を推測することは可能ですが、正確な状況はつかめません。また、年金資産について、年金制度に基づいて積立てられた資産と持合株式等が拠出された退職給付信託とを区別して開示することは義務付けられていません。このため、退職給付信託を設定している会社の多くは退職給付信託の残高を公表していません。要するに、同じ時価変動の結果であっても、運用方針あるいはリスク管理の結果としてのパフォーマンスでもたらされたものであるか、あるいは継続的に保有する意図が強い資産の期間中の時価変動によるものかの判断がつきません。

## 2. 今後の業績予想を行う情報が必要

株価は将来の企業収益を反映して変動します。過去の企業活動の集積である資産と負債の状況（その差額としての純資産）は評価のベースですが、それに加えて将来の収益がどう変化するかによって株価が決定されることになります。情報開示は直近の財政状態を示すことも重要ですが、過去の経済変動の各局面でどのような活動を行い、その結果どのような業績を確保したかを知らせることにも大きな役割を果たします。要するに、今後の業績を予想するための重要な情報を提供するということです。逆に言えば、将来の業績や企業行動を予想するうえで必要な情報が開示されることが大きなポイントとなるわけです。

こうした観点からみると、今後の予測に資するような情報開示が不十分なため、現状の開示は不十分と言えそうです。例えば、退職給付関連の数値の中で勤務費用や利息費用は制度内容に変更がなければ大きな変動はありません（金利が変動しても退職給付債務の変動は数理上差異にカウントされます。一方、金利が下落すると勤務費用は増加しますが、利息費用は減少が予想され、勤務費用と利息費用の合計では変動が抑制されます）。したがって、退職給付関連の数値が大きく変動するのは、現状の会計基準の下ではもっぱら資産、負債両サイドで発生する数理上差異の影響であるといつてよいわけです。

その数理上差異について、現状では当期の発生額が開示されません。当期に発生した額は、当期末の数理上差異の残高－（前期末数理上差異残高－当期の数理上差異の処理額）で求めることが可能です。しかし、債務サイドで発生した額と資産サイドで発生した額の内訳が判りません。債務で発生した額と資産で発生した額とを区別せず同じ期間で費用処理するわけですから、債務と資産のどちらで発生したかによって将来の業績数値が変化するわけではありません。しかし、どの要因で発生したかを知ることによって、退職給付に



関するリスクの所在や大きさを知ることができ、当該企業の評価に関しての重要な情報となるはずです。

### 3. 数理上差異を予測することに意味はあるか

数理上差異は現状の国内基準では退職給付費用を変動させる最大の要因ですが、今後の数理上差異の発生額を予想することは意味がないと考えられます。なぜなら、有価証券等で運用される年金資産の時価がそもそも将来キャッシュフローの現在価値であるからです。同様に将来の金利変動を予想し、退職給付債務の増減を企業評価に織り込むことも無意味です。不特定多数の市場参加者の見通しの結果として市場価格・金利が形成されているわけであり、当該企業の評価もその時価を基準に行われているはずです。もちろん、個々人の相場観によって株式市場や金利の変動を予想して投資判断に加味するのは自由ですし、その予想が実現すれば当該企業の価値はその分増減するはずです。ただし、それは当該企業の事業の成果という個別の要因によってもたらされるものではなく、保有資産や債務の変動によるものです。同様の効果は当該企業だけでなく確定給付制度を実施する企業すべてにもたらされるわけですから、特に当該企業に投資する個別要因ではありません。要するに、年金の資産・負債は評価時点では追加的な価値を付加するわけでも、もちろん価値を減らす要因でもありません。結果的に、資産・負債の価格変動はその増減分だけ企業価値に影響を与えることにはなりますが、本来の企業価値は当該企業が生み出す収益で決定され、事後的に企業価値を変動させるリスク要因が時価変動ということになります。この点は投資情報としての包括利益の位置付けを考えるうえで重要な点であるはずです。

予測という観点からは、キャッシュフローに関する情報開示が乏しいことも問題があるといえます。年金制度の積立方針・計画は、運用方針にも影響することですし、逆に運用方針や運用実績はその後の資金（掛金）負担にも影響してきます。結果的にはそれが退職給付費用にも影響を与えます（年金資産の増減を通じて、現在の日本基準では期待運用収益、新 IAS19 号では純利息費用の増減を通じて当期損益へ影響を与えます）。一方、給付原資を持たない退職一時金では、給付スケジュールが資金繰りに直接影響してきます。予定されていた退職一時金の支払いで資金繰りに窮するような極端なケースはありえないと思いますが、給付スケジュールが開示されない現状では確認する方法はありません。

### 4. 前提条件の開示だけで十分か

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項では、前提条件等が開示されますが、特に重要であるのが割引率と期待運用収益率です。割引率は、安全性の高い債券の期末の市場実勢利回りで設定しますが、現状の日本基準では重要性基準が設けられ、実務では退職給付債務が 10%以内の変動にとどまる場合は割引率を見直さないことが多いようです。このため 10%以内の変動であれば、会計数値に織り込まれない可能性があります。例えば、割引率を 2.5%で設定している会社が 2.0%で退職給付債務を計算すると 8%程度増加するかも



しませんが、そうした点が外部からわからないことは問題であると考えられます。

新 IAS19 号では費用要素からは排除されましたが、期待運用収益率は本来、運用に関する基本方針の説明や資産構成の開示とセットでの開示が必要です。前述のとおり、運用管理の適切性の他、設定された期待運用収益率の妥当性の判断のために必要であるからです。ただ、妥当性の判断は現状の日本基準と即時認識導入後とで位置付けが大きく異なる可能性があります。現状の日本基準では数理上差異は遅延認識が行われるため、実際のパフォーマンスが期待運用収益を上回るか、下回るかが企業や投資家にとって強い関心事となっている可能性があります。しかし、結局は実際の収益がコストに反映されるため、本来は適切なリスク管理の下で適正なリターンが確保されているかが重要なはずで、そのために運用方針や運用目標と実際の運用内容や成果との整合性がとれているかが問題になるはずで、これは冷静に考えれば当然のことですが、その当然のことが会計基準の変更によって改めて認識されるかもしれません。

## 5. 開示の充実で変わること

会計基準変更が企業評価等に影響を与えるメカニズムには2通りあると考えられます。ひとつは、今まで知ることができなかった経済実態が見えるようになることによる影響であり、もうひとつは見え方が変わることによる影響です。

わが国に退職給付会計が初めて導入されたケースは前者にあたります。退職給付債務という新しい債務の概念が登場し、その債務を基準に費用や（退職給付）引当金が計上されることになったわけですが、新基準によって企業の財政状態や業績がどのように変化するかは外部からはわかりません。したがって会計基準見直しによって従来の評価が大きく変わる可能性も秘めており、会計基準変更が与えるインパクトは大きいといえます。これに対して、今回の IFRS や日本基準における退職給付会計の見直しなどは既存の開示データでこれまでの会計数値を組み替えることが可能です。見えなかったものが見えるようになるわけではなく、見え方が変わるだけということができます。確かに即時認識で数値のボラティリティは増大しますが、基準変更のインパクトは巷間いわれるほど大きくはないという見方ができるはずです。

今まで見ることができなかったものが見えるようになるという点では、開示情報の充実も同じです。ただし、会計基準の変更とは異なり、新たに情報が開示されても結果としての会計数値が変化するわけではありません。したがって、数値をベースに行う企業評価に影響を与えるわけではありません。つまり情報開示の見直しは会計基準の見直しとは異なる影響を及ぼすと考えるべきかもしれません。日本基準改正の公開草案で提示された開示例をみると、債務や資産の時価変動リスクに対する管理体制やプロセスがより重要となり、プロセス責任が問われるようになって考えられます。制度運営の方針や体制が整備されている企業であれば、将来の環境変化に対しても適切な対応がとられていくことが期待できます。それは、定性的な判断材料として、投資家が企業を評価するうえで重要な視点にな





と考えられます。

## 6. 資産運用に関して実績パフォーマンスが判明

これまでの開示は、退職給付債務、年金資産とも期末値のみの開示であり、変動要因が把握できないと指摘しました。改正される日本基準では、退職給付債務、年金資産ともに期間内の増減を項目ごとに表示することが求められます。

退職給付債務に関しては、これまでも債務の増減要素のうち、勤務費用と利息費用という増加要因が開示されてきました。今回の日本基準の改正案では給付の支払いという債務の減少要因に加え、制度変更や企業結合あるいは海外制度の為替変動による影響などに伴う増減が開示され、結果的に計算前提の変更及び前提条件との差である数理上差異が表示されます。退職給付債務の増減の詳細な明細が開示されることによって、制度の運営状況が把握できるうえ、退職給付債務の増減が制度変更によるものか割引率など前提条件の変化によるものか、あるいは退職給付とは直接関係のない経営戦略（企業結合）に基づくものであるかの峻別が可能になります。

（第1図）退職給付債務と年金資産の期首残高、期末残高調整表

### （1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	200,000	負債の動き	期間内の増減を 項目毎に表示
勤務費用	5,000		
利息費用	4,000		
制度加入者からの拠出額	500		
数理計算上の差異の当期発生額	1,500		
外貨換算の影響による増減額	△1,000		
給付の支払額	△8,000		
過去勤務費用の当期発生額	500		
企業結合の影響による増減額	2,000		
制度の終了による増減額	△2,000		
期末における退職給付債務	202,500		

### （2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	140,000	資産の動き	期間内の増減を 予想値(期待収益)と実績(拠出金・実際の収益)に分解
期待運用収益	3,500		
数理計算上の差異の当期発生額	△8,500		
外貨換算の影響による増減額	△500		
事業主からの拠出額	4,000		
制度加入者からの拠出額	500		
給付の支払額	△5,000		
企業結合の影響による増減額	1,000		
制度の終了による増減額	△1,000		
期末における年金資産	134,000		

退職給付信託が設定された制度における退職給付信託とそれ以外の年金資産の期末の時価はそれぞれ30,000、90,000であり、期末の退職給付債務は122,000である。



一方、資産サイドでは予測による数値と実際の値が区別できる点がポイントです。期待運用収益は従前も開示されていましたが、掛金や給付の額が不明であり、また負債サイドの数理上差異の額も開示されていなかったため、実際の運用実績については外部からは把握することができませんでした。今回の改正では資産に関して発生した数理上差異が開示されるため、数理上差異の発生額と期待運用収益の合計額で実績の運用パフォーマンスが算出可能となります。第1図で示した事例で言えば、期待運用収益 3,500 + (数理上差異の当期発生額 △8,500) = △5,000 が運用実績ということになります。さらに、掛金や給付という資金の動きもみることができます。

また、退職給付債務と年金資産の動きが項目毎に示されるため、両者を関連付けた分析が行われる可能性があります。例えば、勤務費用は拠出金と関連付けることができます。勤務費用は当期の勤務で発生した将来の給付額（の現価）ですから、その支払いを行うためには勤務費用見合いの資金が確保されることが必要です。この事例では勤務費用が 5,000 であり、掛金拠出が 4,000 ですから給付額見合いの拠出は行われていないことになります。ただ、退職給付債務における給付の支払額が 8,000 であるのに対し、年金資産からの給付支払額が 5,000 であることから、会社からの退職一時金の支払いが 3,000 あることがわかります。つまり、拠出金が勤務費用より少ないのは年金制度に移行していない退職一時金制度（非積立型制度）があることが理由の1つであることがわかります。ちなみに、新しい開示基準では後述するとおり、積立型制度と非積立型制度の退職給付債務を区別して表示することになります。したがって、積立を行う年金制度において給付発生に見合う原資の積立てが行われているかについて、把握することが可能ということになります。

なお、第1図に示した注記をみるにあたっての留意点を付け加えておきます。この事例では、従業員拠出がある制度を想定していますが、従業員の拠出額は債務の増加になると同時に、資産の増加となります。企業の貸借対照表で言えば“預かり金”のようなものといえます。要するに預かり金という負債が増加し、現金という資産が増加するわけです。ただし、この預かり金には制度の規約に基づく利息相当額が付利され、年金資産の運用収益との差額に関するリスクは企業が負担することになります。

また、この事例では退職給付債務での数理上差異は符号が正になっており、年金資産のそれは符号が負（△）になっています。債務の増加と資産の減少ですから、いずれも企業にとっての負担増加を示すわけです。この年度は資産、負債合計で 10,000 の数理上の借方差異（費用の増加要因）が発生しているわけです。

## 7. 従来に比べ詳細な分析が可能に

これまで、年金資産は企業年金制度に基づいて積立てられた資産と退職給付信託とを区別して表示することは義務付けられていませんでした。

なお、退職給付に関する会計基準の適用指針の記載内容から判断すると、制度上は積立で義務を負っていない退職一時金制度でも退職給付信託を設定している場合は、積立型の



制度に分類されると考えられます。

(第2図) その他の開示例 (積立状況、退職給付費用、その他の包括利益関連)

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表で計上された退職給付債務に係る負債及び資産への調整表	
積立型制度の退職給付債務	140,000
年金資産	134,000
非積立型制度の退職給付債務	62,500
貸借対照表に表示された負債と資産の純額	68,500
退職給付に係る負債	69,000
退職給付に係る資産	500
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	68,500
(4) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	5,000
利息費用	4,000
期待運用収益	△ 3,500
数理計算上の差異の当期処理額	2,500
過去勤務費用の当期処理額	△ 300
制度の終了による損益	500
確定給付制度に係る退職給付費用	8,200
(5) その他の包括利益で計上された項目(税効果控除前)の内訳	
過去勤務費用	800
数理計算上の差異	6,000
合計	6,800
その他の包括利益累積額で計上した項目(税効果控除前)の内訳	
未認識過去勤務費用	△ 2,000
未認識数理計算上の差異	15,000
合計	13,000

従来は、遅延認識されるため貸借対照表に計上される負債あるいは資産は、未認識項目を差し引いた部分でしたが、会計基準の見直しで数理上差異等はその他の包括利益で即時に反映されるため、開示の方法も変更になります。具体的には、上記の通り積立型、非積立型毎に債務及び資産の状況を示したうえ、貸借対照表に計上される額を示します。「退職給付に係る負債」は従来の基準では“退職給付引当金”という名称で表示されていた額であり、「退職給付にかかる資産」は以前“前払い年金費用”と表示されていたものです。

第2図の(5) その他の包括利益に関する表示では、包括利益計算書においてその他の包括利益として計上された項目とその他の包括利益に累積額として計上されている残高の両方を開示します。ただし、この額は税効果考慮前の数値で表示されるため、実際に当期の包括利益計算書において計上される額(退職給付に係る調整額)は税効果が考慮された額となります。なお、日本基準の公開草案においては、数理上差異は、その後の一定期間で損益計算書で費用として処理する、いわゆる組替処理を行うことになっています。このため、その他の包括利益で計上された額というのは、実際に発生した額と当期に組替処理

した額とを集計した額となります。

(第2表) 開示例から分析可能な積立状況の詳細

		退職給付 債務	年金資産			積立 状況
			年金制度	退職給付信託	合計	
積立型		140,000	104,000	30,000	134,000	△6,000
	退職給付信託なし	18,000	14,000	0	14,000	△4,000
	退職給付信託あり	122,000	90,000	30,000	120,000	△2,000
非積立型		62,500	0	0	0	
合計		202,500	104,000	30,000	134,000	△68,500

複雑になりますが、事例を基に紹介します。前述のとおり、第1図の結果によって数理上差異は  $1,500 + 8,500 = 10,000$  の借方差異（債務の増加）であることがわかりますが、同時に第2図の(4)で当期に2,500の数理上差異が組替処理されています。さらに、制度の終了損益に注目すると500の損失（費用）が発生しています。この終了損益は、退職給付債務の減少2,000と年金資産の減少1,000の差額としての利益1,000と未認識項目の一括処理額の合計額であるため、逆算すると1,500の未認識項目の費用処理が行われたと考えられます（非積立型制度は終了していないと想定しています）。つまり、終了の処理において、その他の包括利益の累積損失が1,500減少（＝当期の包括利益が1,500増加）したと考えられるわけです。したがって、新規の発生額10,000から組替処理された額（2,500+1,500）を差し引いた額（6,000）が当期の包括利益計算書に計上されるその他の包括利益の額となります。なお、その他の包括利益累計額は、従来の開示項目としては、未認識過去勤務債務の残高及び未認識数理上差異の合計額ということになります。

以上のように、開示が充実すると制度資産及び退職給付債務がどのように変動したかが、手に取るようにわかるようになります。

## 8. アセットアロケーションの開示

退職給付に関する会計基準の適用指針（案）の第59項では、「年金資産に関する事項」の注記に関して、①年金資産の主な内訳として、株式、債券など種類ごとの割合又は金額、②長期期待運用収益率の設定方法に関する記載（年金資産の資産配分との関連等）を開示するよう求めています（日本基準）。

年金資産の主な内訳を資産ごとに開示する、すなわちアセットアロケーションの開示によって運用実態が明らかになります。すなわち、どのような内容で運用しているかという投資ストラテジーが判明することになります。同時に期待運用収益率の設定方法についても記載が求められるため、両者の関係についての説明責任が生じることになります。具体

的には、資産構成と設定された期待運用収益率の整合性であり、言い換えると期待運用収益率の妥当性の問題ともいえます。

(第3表) 年金資産の内訳、数理計算上の計算基礎に関する事項の開示例

年金資産の主な内訳

株式	25%
債券	55%
現金	10%
不動産	5%
その他	5%
合計	100%

数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	2.0%
長期期待運用収益率	3.4%
予想昇給率	1.6%
一時金選択率	28.0%

例えば、株式を拠出した退職給付信託を設定している場合、企業年金で保有する株式と合計すると株式の構成比が高くなる可能性があります。これまでは株式版の退職給付信託について、期待運用収益率をゼロとするケースが多かったのではないかと考えられます。ただ、今後も退職給付信託の期待運用収益率をゼロと見積もると、株式の構成比が高いハイリスクの運用であるにもかかわらず、期待収益率が低いという結果になってしまいます。逆に、株式の構成比に見合うように期待運用収益率を高くすると、資産構成と期待運用収益率との関係は辻褄が合うものの、リスクの高い運用を行っていることに対して説明を求められるかもしれません。

こうした問題はローリスクの運用を行っていても起こりうることです。キャッシュや債券の比率が高く、期待運用収益率が割引率以下であるようなケースでは、必要以上にリスクを回避する結果、運用が非効率的であると見られる可能性があるからです。

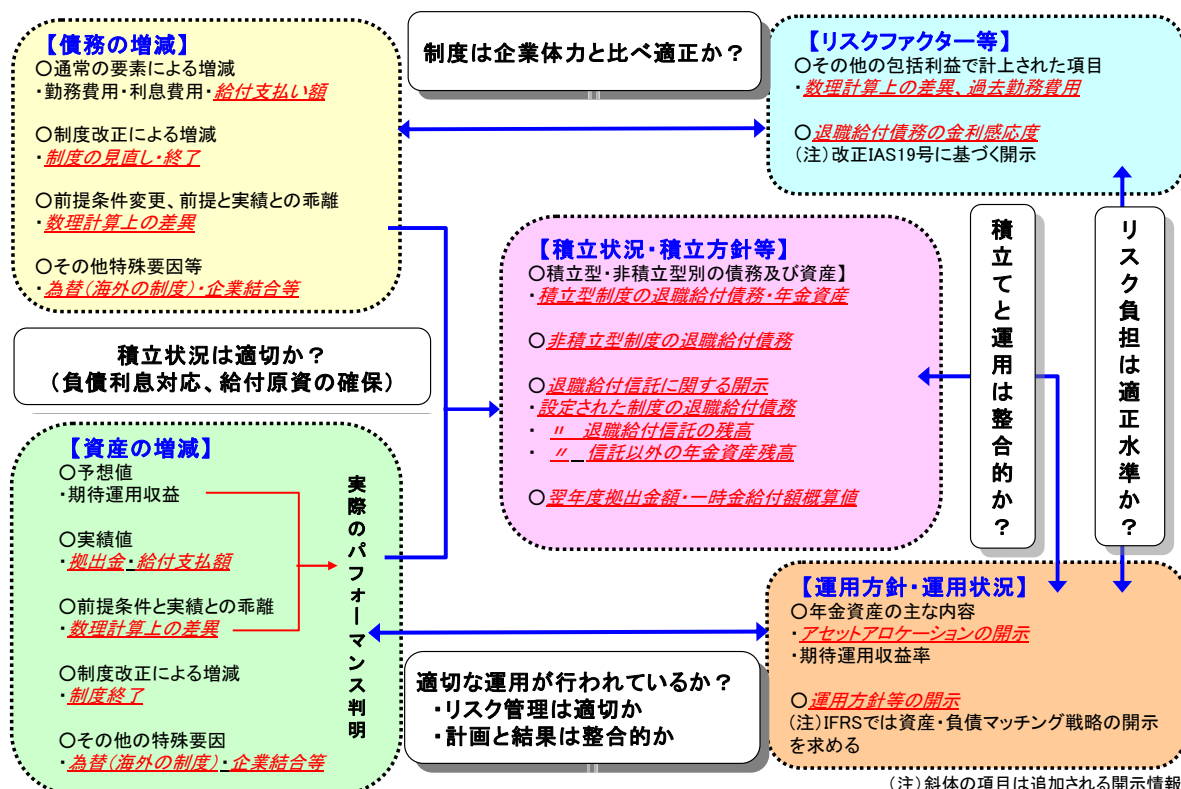
なお、新 IAS19 号では期待運用収益が退職給付に関する費用の構成要素から排除され、再測定（従来の数理上差異と概ね同じ概念）はその他の包括利益に反映されることとなります。つまり、期待運用収益が期間損益の算出に影響を与えなくなるだけでなく、実際のパフォーマンスも期間損益へ影響を及ぼさなくなります。もっとも、会計基準が変わるからといって、年金資産の運用に関する基本的な考え方は変わるわけではなく、引き続き許容されるリスクで最大のリターンを得ることが最も重視されるはずで、なぜなら、極端にリスクを抑制した運用を行えば変動は回避できますが、得られたかもしれないリターンを放棄することとなり、機会損失が発生することになります。一方で退職給付債務は割引率相当額だけ増加しているわけですから、リターンを放棄することが企業にとって収益上マイナスになる構造に変わりありません。その意味では、引き続き株主も運用の効率性に注目するという姿勢は変わらないと思われ、資産運用の基本方針やその方針に基づくアセットアロケーションについて注視することは間違いないと考えられます。

## 9. 説明責任に耐えられるガバナンスが必要

本稿で指摘したとおり、年金資産の項目別の増減内容が開示されることにより、実際のパフォーマンスが外部から把握できるようになります。一方で、期首（前期末）の資産構成比（あるいは資産毎の金額）と期末の資産構成比が開示されるため、年間の資産構成比の変化によって、期中にどのような運用が行われ、結果がどうなったかが外部の第三者にわかるようになります。

こうした情報開示に対して、投資家は様々な反応をする可能性があります。超過収益の確保に注目する人がいるかもしれませんが、運用の方針（アセットアロケーション）とパフォーマンスとの整合性を重視する人がいるかもしれません。ただ、最も重視されるのは、企業が自らの企業体力に見合った運用方針がたてられ、その方針に沿った運用が実施されていることであると考えられます。そのうえで退職給付債務の利息は安全性の高い債券の利回りで算出されるため、最低限その収益は確保することが求められるとも考えられます。要は何が運用目標であるかを含め、運用に関して適正な方針が定められ、その方針にしたがって適切に管理されていることが必要であると考えられます。そのためには、制度運営を適切に実施していく体制が構築され、実行するプロセスが確立されていることが重要であると考えられます。つまり、年金に関して適切なガバナンスが行われていることです。

（第3図）新基準による情報開示の概要と開示による影響





前述のとおり、会計基準が変わっても年金資産運用に求められるものが変わるとは思えません。資産運用の変動が即座に自己資本の増減に反映されるようになって、投資家は適切に管理すれば得られるリターンを放棄することを望むとは思えないからです。ここまで見てきたように、情報開示の充実によって、退職給付制度のリスク及びリターンがより明確になれば、運用方針の作成や実際の運用の管理、執行に関する体制やプロセスが、結果同様あるいはそれ以上に重視される可能性があります。つまり、制度運営に関するガバナンスも企業評価の尺度となる可能性があるということです。

本稿では、これまでの開示における問題点、さらに新しい開示基準でみえてくるものを検討してきました。第3図は、これまでのまとめとして、新基準で開示が求められる主な項目とその開示がどのように関連し、結果的に外部の投資家が何を評価するかを図示したものです。詳細な情報が開示されても、結果としての会計数値は変わるわけではありません。ただ、プロセスがあつての結果であり、今後の結果は今後のプロセスによってもたらされます。運用機関のパフォーマンス検証でも、過去の数値に基づく定量評価でなく、定性評価がより重要であるといわれます。同じことが、年金制度を維持運営する企業にも当てはまるといえるかもしれません。

久野 正徳

## ～ 新 IAS19 号にどう向き合うか ～

### 「要約」

退職給付は後払いの報酬制度であり、給付完了まで支払義務が残り、支払までの期間に給付資金の調達・運用という財務活動を行うことになります。そうした経済活動の実態をより正確に伝えようとするのが費用の分解表示であると考えられます。

企業は会計基準の変更で企業行動を変える必然性はないものの、見直し後の基準で示されるリスクが財政状況等と比較し許容限度を越えるのであれば、運用や制度などの見直しが必要となる場合もあります。ただ、正しい選択をするには正しい基準の理解が必要であり、分解表示で示される各費用要素の意味を十分理解することが求められます。

### 1. 退職給付の経済実態とは

会計基準は経済事象の実態を伝えるものであり、その見直しはその経済事象の実態をより正確に伝えるために行なわれるものと考えられます。したがって、基準改正は経済事象の実態を変えることを目的として行なわれるわけではありません。ただ、企業は会計数値によって評価されるため、基準の変更が企業行動に何らかの変化を与える契機になる可能性はあります。退職給付会計で言えば、基準が導入された 2000 年以降に厚生年金基金の代行返上が活発化したのがその例です。仮に退職給付会計が導入されなかったとしても代行返上は進んだと考えられますが、退職給付会計導入は代行返上を促す要因になったと考えられます。

会計基準が経済事象の実態を伝えようとしているのであれば、IFRS が伝えようとしている経済実態は何かを考える必要があります。今回の IAS19 号の改正のポイントは、①債務及び資産の変動を当年度の財政状態に反映する（即時認識）、②費用の構成要素を変更かつ分解して表示する（分解表示）、③情報開示の一段の充実という 3 つに集約されると考えられます。つまり、これによって表される経済実態とは何かを考える必要があります。

退職給付制度は、①企業の人事政策に基づいて運営される報酬支払の制度であり、②支払いの形態は給付時まで支給されない後払い制度である、といえます。後払いであるが故に、支払終了まで企業に支払義務が残り、支払い終了までの期間は資金の調達及び運用活動という財務活動が行われることになります。要するに、確定給付型の企業年金制度を事業と考え、後払い報酬の支払いという債務を引き受け、そのための資金の調達及び運用を行う事業といえます。ただし、同じ確定給付型でも退職一時金制度は、調達した資金を事業資金として利用し、給付資金は給付時に再調達するというスキームです。また、確定拠出年金は同じく報酬支払制度ではありますが、給付時点までの資金運用は事業主に代

わって各加入者が行うため、企業としての財務活動は行なわれません。

即時認識も分解表示も、まさにこの退職給付の経済実態をより鮮明にするものと言えます。例えば、即時認識によって期末時点における給付資金の準備状況が、明確に示されることとなります。給付債務と年金資産の変動をすべて織り込んで積立状況を示す結果、期末時点で給付を賄うために必要な追加的なキャッシュフローが明示されます。

## 2. 費用の分解表示と各費用要素の中身

費用の分解表示は、労働の対価として負担するコストの実態を明らかにするとともに、資金の調達コストや資金運用状況などが把握できるようにすると考えられます。そこで、分解表示される要素毎にその性格を考えて見ます

### (1) 勤務費用

勤務費用は当期の勤務で発生した将来の給付見込み額の現価ですから、給与や賞与と同様に労働の対価そのものであり、明らかな人件費と考えられます。前述のとおり、退職給付制度は報酬支払いのための制度ですが、そのコストはこの勤務費用に反映されていると考えられます。勤務費用は、一時金で受取ることを前提とすれば、企業年金に移行しても退職一時金のままでも同水準になるはずです。

一方、確定拠出年金制度の掛金も報酬として支払われるわけですから勤務費用と同じ性格を有しています。例えば、確定給付型と確定拠出年金とで想定する給付水準が同じで、勤務費用を算出する割引率と掛金を算出する想定運用収益率が同一水準であれば、両者は同じ額になるはずですが、したがって、報酬制度として負担する本質的なコストは、勤務費用や DC 掛金であり、分解表示で同列に表示されれば、報酬負担の比較は容易になります。

### (2) 純利息費用

新基準の分解表示では、(退職給付債務－年金資産)×割引率、すなわち積立不足の利息相当額として純利息費用が計上されることとなります。この純利息費用は給付資金の再調達コストと考えることができます。なぜなら、将来の給付発生額の現価相当額は勤務費用として計上されますが、その資金は給付時まで社内外に留保されます。社外に積立てられる企業年金の場合、年金財政における掛金は会計上の費用とは別の算出方法で計算されるため過不足が生じます。また、退職一時金制度は積立を行わず、支払いまで社内に資金を留保しますが給付債務に対しては不足が発生します。不足が発生している場合、給付のための資金として留保した資金を目的外に使用しているため、その分のコストを負担することになるわけです。もちろん、退職一時金で留保された資金は事業資金等に利用して収益を生んでいるはずですが、給付目的のための収益が特定できないため、給付債務に対して発生する利息相当額とは相殺されません。

企業としての財務活動を行わない確定拠出年金は、再調達コストも運用収益も発生しま



せん。なお、既存の退職給付会計では、利息費用等も合計して退職給付費用が算出されるため、確定拠出年金の掛金は確定給付型の退職給付費用よりも見かけ上低く表示される結果となっていたはずです。

### (3) 再測定

新 IAS19 号では従来の数理上差異にあたる資産、債務の変動（＝再測定）をその他の包括利益として計上することになります。この部分は、制度に関わるリスク要因と考えることができます。ただ、単にリスクというだけでなく、資産の再測定に関しては超過収益という概念も含んでいるかもしれません。というのは、従来は資産で発生する数理上差異は、期待運用収益と実際の運用収益との差でしたが、新基準では割引率と実際のパフォーマンスとの差になるからです。この結果、旧基準の数理上差異と新基準の再測定は、性格が大きく異なるものになったと考えられます。

なぜなら、期待運用収益率は年金資産から予想される期待運用収益として各社が設定するのに対し、割引率は債務の利息であり、しかも安全性の高い債券、すなわちリスクの低い資産の利回りであるからです。つまり、期待運用収益は超過収益を含めて当該企業が目標とする目標収益率ですから、その水準に対し超過収益を期待するものではないのに対し、割引率は客観的な運用目標として存在し、短期的な変動は別としても中長期的にはその水準を上回ることが求められるからです。

本誌 6 月号で指摘したとおり、過去のパフォーマンス低迷で日本においてはリスクを採った運用をしないほうが退職給付費用にはプラスに働いたという事実があり、リスクを回避を指向する意識が強いように感じます。ただ、改正 IAS19 号ではまったくリスクを負担しないとリターンがゼロとなり、再測定がマイナスとなってしまいます。これは、株主持分＝自己資本の減少が約束されてしまうことに留意する必要があります。

## 3. IFRS 新基準にどう向き合うか

会計基準が変わるからといって、企業行動を変える必然性はありません。IFRS で資産・負債の変動が即時認識されるからといって、制度の見直しを検討しなければならないわけでもありませんし、運用方針を変えなければならないわけでもありません。要は、IFRS によって示されるコスト負担やリスク実態を認識し、仮にそれが企業にとって許容限度を越えるのであれば、制度や運用の見直しが必要であるわけです。そうした際に、IFRS が映し出す経済実態を理解していれば、正しい選択を行うことが可能になると思います。

例えば、確定給付型と確定拠出年金の違いは、企業が財務活動を行うか行なわないかであると考えられます。ただし、当該財務活動のうち運用面で要求されるハードルは安全性の高い低リスク資産の利回り程度であり、さほど高いとは思えません。したがって、単に企業が運用リスクを負担しなくてもよいという理由だけで確定拠出年金を選択するのは賢明ではありません。もちろん、債務の変動リスクが存在するため、ある程度は債務の削減

リスクを求められるかもしれません。そうした場合にも、負債の変動リスクを削減するのと引き換えにコスト面でどの程度の影響があるのかを慎重に見極める必要があります。企業年金連合会の調べによると、2010年に新規に確定拠出年金を導入した制度の想定運用収益率は平均1.8%だったとしていますが、割引率が平均2%程度であることを考えるとむしろ移行によって実質コストアップになっている可能性を否定できないからです。

期待運用収益率が廃止され、純利息費用と再測定とで財務活動の状況が示されることになる点については、賛否両論様々な意見があると思います。ただ、分解表示で純利息費用が独立して表示されることにより、積立てに関しては大きく焦点が当てられると思います。確定給付型の退職給付制度は企業の財務活動を行うとしましたが、ともすると財務活動は資産運用に注目が集まりがちだったと考えられます。積立不足の利息相当額が表示されるため、ファンディングがこれまでと比べて注目されることになると思われます。

日本では昔から社内積立（引当て）と社外積立のどちらが有利かという議論が行なわれてきました。その際には、どちらの収益率が高いか、税制面での優遇措置はあるか、などの観点から様々な意見が交わされましたが、IFRSの新基準で結論が明確になると思われます。つまり、給付のために留保された資金は給付のために使われるべきであり、しかも効率よく運用されるべきだという点です。

本来、社内引当てと年金資産の運用を比較すること自体、意味のないことです。なぜなら、理屈から言って事業資金に投入される資金が年金より高い収益を生むのは当然だからです。そうでなければ事業を廃止し、金融収益を確保すればよいからです（ちなみに、そうした状況では、株主は自ら金融収益を確保したほうが税金等で有利となるため、企業を存続する意味がなくなります）。ただ、運用収益率が高いからといって退職給付のための資金を事業に投入することが有利というわけでもありません。本稿では、積立不足について、“目的外の使用”という言葉を使いましたが、資金は事業目的毎に調達され、使用目的のために最も効率的に利用されるべきであるからです。

退職給付のための資金のコストは、積立不足×割引率ということになります。一方、退職給付の資金でなく負債によって事業資金を確保した場合の資金コストは、調達額×調達金利です。調達金利と割引率は借入れ条件にもよりますが、債務の残存期間から考えて調達金利が割引率を大きく上回るとは思えません。

このことから、事業収益の利益率と年金資産の運用収益率の水準比較は全く関係がないことがわかります。要は調達した資金のコストがどの程度であり、企業はその調達コスト以上の収益を確保していかなければならないという点です。退職給付のための資金は、本来の給付目的に利用すればよく、仮に有望な投資対象があれば別途資金を調達して、当該事業で調達コスト以上の収益を上げればよいわけです。戦後から高度成長期にかけてのように資金需給が逼迫し、資金調達面で制約がある時代であれば、調達した資金をより収益率の高い対象に投資するという選択が必要ですが、そうした制約がない場合は資金を調達した目的のために最も効率的に運用することが企業価値拡大につながるはずです。IFRS



の新基準からは、こうした経済合理性や資金の調達と運用の規律などもみえてきそうです（ちなみに、経済合理性の観点からは、負債利子及び年金資産への掛金は課税所得計算上損金となるのに対し、純利息費用は課税所得上の損金にならないなど税制上の有利不利も存在します）。

この他、再測定では割引率以上の収益を確保することが求められると指摘したとおり、IFRS 新基準になっても資産運用の重要性は今までと何ら変わりはないと考えられます。給付のために調達した資金は給付のために確保され、しかも最も効率良く運用することが求められるはずです。改正 IAS 号では、こうした点を明瞭に示しているのではないのでしょうか。

その資産運用をはじめ制度運営全体に影響を及ぼすのが情報開示の充実であると考えられます。制度運営がガラス張りになることに対応して、適切なガバナンスが求められるようになると考えられますが、日本基準のステップ 1 の見直しでも現状の IFRS 並みの情報開示が求められるようになるため、その時期はさほど遠くない将来であるといえます。

久野 正徳

<三菱UFJ 信託銀行退職給付会計研究チーム>

代表： 佐野 邦明

メンバー：久野 正徳

遠藤 忠彦

神山 紀子





- 本資料は、お客様に対する情報提供のみを目的としたものであり、弊社が特定の有価証券・取引や運用商品を推奨するものではありません。
- 本資料に記載している見解等は本資料作成時における見解等であり、経済環境の変化や相場変動、年金制度や税制等の変更によって予告なしに内容が変更されることがあります。また、記載されている推計計算の結果等につきましては、前提条件の設定方法によりその結果等が異なる場合がありますので、充分ご注意ください。
- 本資料は、当社が公に入手可能な情報に基づき作成したものです。その内容の正確性・完全性の保証するものではありません。施策の実行にあたっては、実際の会計処理・税務処理等につき、貴社顧問会計士・税理士等にご確認くださいようお願い申し上げます。
- 本資料の分析結果・シミュレーション等を利用したことにより生じた損害については、当社は一切責任を負いません。
- 当レポートの著作権は三菱 UFJ 信託銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。
- 本資料で紹介・引用している金融商品等につき弊社にてご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には相場変動等による損失を生じる恐れや解約に制限がある場合があります。なお、商品毎に手数料及びリスクは異なりますので、当該商品の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読み下さい。